

令和 2 年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

令和２年度当初予算案について

１ 予算編成方針（令和元年９月１０日市長決定）

市長公約や第４次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「令和２年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

令和２年度は、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした交流を促進しつつ、来たるべき時代を見据えた準備として、施策を実施していく上での構造的な改革や多様な主体が連携していく仕組みの構築をスタートさせる必要がある。そのため、「積極的なシティプロモーション」「持続可能な施策の展開」「多様な主体との連携」という３つの視点を重視し、第４次長期総合計画の５つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは難しい状況であり、歳出においても、幼児教育・保育の無償化の取り組みなどにより、引き続き社会保障関係経費は増加していくものと見込んでおり、また、新たに会計年度任用職員制度も始まることから、経常経費の圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施する。

また、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを進めつつ、新たな行政需要や市民生活に不可欠な行政サービスを進めていく必要もあるため、既存事業の見直しと合わせて、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくものとする。

持続可能な財政基盤を確保しつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、行政と市民との協働が不可欠との視点を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（１）重点取組施策

（経営方針に掲げられた「重点取組施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

①「子ども・学び・文化」

学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営

施設型給付事務（保育）
地域型保育給付事務
施設等利用給付事務（保育）
入所及び保育料徴収事務
施設型給付事務（幼児教育）
施設等利用給付事務（幼児教育）
学校間ネットワーク構築・運用事業＊
小学校特別支援教育振興
○自閉症・情緒障害特別支援学級の新設＊
中学校特別支援教育振興
○特別支援教室の順次導入
地域学校連携事業
○学校運営協議会
○地域学校協働本部事業

②「環境・安全」

家庭ごみ収集事業
粗大ごみ収集事業
不燃物等処理事業
事業系ごみ減量事業
ごみ減量の推進
○ごみ減量の推進
○ごみ市民委員会の開催
○食品ロスの取組
生ごみ分別・資源化事業
ごみ処理基本計画改定事業＊
ごみ焼却処理事業
ごみ埋立・エコセメント化事業
清掃工場周辺環境整備対策事業
清掃工場焼却炉整備補修等
清掃工場移転問題対策事務
新清掃工場整備運営事業
下水道事業

③「都市基盤・産業」

都市計画等関連事務
建築確認等事務
自転車等対策
○自転車等駐車場管理運営
立３・４・１５号線・立３・４・２１号線整備
立鉄中付第１号線・第２号線整備
立３・２・１０号線整備
プレミアム婚姻届事業
観光振興事業
○観光振興事業
○MICE 事業への支援
オリンピック・パラリンピック推進事業

④「福祉・保健」

地域福祉推進事業
○地域福祉推進事業
○相談支援包括化推進員(仮称)の配置＊
高齢者おむつ給付助成事業
生活支援ショートステイ
区市町村在宅療養推進事業
一般介護予防事業
包括的支援事業
第６期障害福祉計画・第２期障害児福祉計画策定事業＊
障害者差別解消等啓発事業
地域生活支援拠点等事業＊
保健事業（国民健康保険事業会計）
○腎機能状況を示すシールの作成＊

⑤「行政経営・コミュニティ」

自治会等への支援事業
市民活動センター事業
コミュニティ備品貸出事業
市長公務情報の発信
広報発行等事務
ホームページ運営

情報提供等事務
シティプロモーション推進事業
広域連携サミットの開催
行財政改革の推進
行政評価制度事務
指定管理者制度推進事務
基幹系システム構築・運用事業
○基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
市立保育園民営化
持続可能な公共施設の展開＊
公有財産有効活用事業＊
課税の公平性・公正性の確保
○課税の公平性・公正性の確保
○オリジナルナンバープレートの作成＊
人事管理関連事務

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

＊印は新規事業

夢育て・たちかわ子ども21プランの推進
児童館民間運営事業
子育てひろば事業
育児支援ヘルパー事業
母子健康手帳交付事業
3歳児健康診査事業
パパママ学級事業
産後ケア事業＊
子どもインフルエンザ予防接種助成事業＊
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
入所及び保育料徴収事務
保育園施設整備事業
子ども家庭総合相談事業
養育支援訪問事業
教職員保健衛生(小学校費・中学校費)
○ストレスチェックの開始＊

諸行事運営
○立川市・大町市姉妹都市中学生サミット
○中学校美術鑑賞教室事業＊
学力向上事務
○外国語指導助手派遣
○プログラミング教材の購入＊
新学校給食共同調理場整備運営事業
○新学校給食共同調理場建設用地の調査等＊
○小学校単独調理校及び中学校改修工事設計委託＊
小学校維持管理・中学校維持管理
○自動音声応答装置の導入＊
小学校施設改修事業
中学校施設改修事業
学校間ネットワーク構築・運用事業＊
教育事業事務
○学校支援員
○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会観戦引率支援員＊
○小学校教科用図書指導書等の購入
○立川市民科(社会科)副読本の作成
働き方改革事業
学校共同事務室運営
小学校特別支援教育振興
○自閉症・情緒障害特別支援学級の新設＊
中学校特別支援教育振興
○特別支援教室の順次導入
地域学校連携事業
○地域学校協働本部事業
文化財保護事業
中央図書館等管理運営
競技会等の開催・派遣事業
○競技会等の開催・派遣事業
○立川シティハーフマラソン
泉市民体育館管理運営
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営
姉妹都市大町市との交流事業
旧多摩川小学校有効活用事業

市史編さん事業
市民会館管理運営事務
立川よいと祭りの開催
空家等対策事業
○空家等対策事業
分譲マンション適正管理促進事業＊
喫煙対策事業
第２次環境基本計画改定事業＊
家庭ごみ収集事業
粗大ごみ収集事業
ごみ減量の推進
○ごみ市民委員会の開催
生ごみ分別・資源化事業
ごみ処理基本計画改定事業＊
新清掃工場整備運営事業
公園管理運営
消防団運営
三市二署水防訓練事業＊
防災対策の推進
防災情報網整備事業
○見守りメール配信システムの改修
避難所機能の整備
○段ボールベッドの配備
民間住宅耐震化推進
交通安全対策支援
交通安全施設設置
都市計画等関連事務
建築確認等事務
自転車等対策
○自転車等駐車場管理運営
観光振興事業
○観光振興事業
○MICE 事業への支援
キャラクター活用事業
オリンピック・パラリンピック推進事業
地域福祉推進事業
○地域福祉推進事業

○相談支援包括化推進員(仮称)の配置＊
予防接種事業
健康教育事業
胃・大腸・肺がん検診事業
健康ポイント事業
高齢者のつどい事業
福祉会館等管理運営
介護人材緊急確保対策事業＊
高齢者おむつ給付助成事業
生活支援ショートステイ
一般介護予防事業
包括的支援事業
知的障害者入所施設等建設費補助事業
第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業＊
障害者差別解消等啓発事業
地域生活支援拠点等事業＊
市営住宅管理運営
○「立川市営住宅長寿命化計画」の改訂＊
生活困窮者自立支援事業
○生活困窮者就労準備支援事業＊
○子どもの学習・生活支援事業
○家計改善支援事業＊
生活保護費・自立促進事業
○金銭管理支援業務
○被保護者就労準備支援事業＊
保健事業（国民健康保険事業会計）
○腎機能状況を示すシールの作成＊
自治会等への支援事業
コミュニティ備品貸出事業
男女平等参画推進事業
情報提供等事務
シティプロモーション推進事業
基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
庁内情報基盤整備事業
品質管理事務(検査事務)
持続可能な公共施設の展開＊

公有財産有効活用事業＊
課税の公平性・公正性の確保
○課税の公平性・公正性の確保
○オリジナルナンバープレートの作成＊
人事管理関連事務
職員の安全衛生
○メンタルヘルス対応の支援＊

（３）重点改革事項

① 「公有財産の有効活用」

○歳入の増加や維持管理コストの削減に民間活力を積極的に活用する。

② 「民間委託等の推進」

○民営化した保育園の検証及び今後の方向性を検討する。

○中央図書館の窓口業務などへの民間活力導入の検討を引き続き進める。

③ 「受益者負担の適正化」

○玉川上水駅周辺の自転車駐車場について、新たな運営手法の導入を検討する。

○国保財政健全化計画などに基づき国民健康保険料の改定を行う。

④ 「業務の効率化」

○働き方改革の視点から、市職員が担っている業務プロセスへ AI やロボティクスなどの新しい技術を積極的に導入し、時間外勤務の縮減など業務の効率化を進める。

2 財政規模

令和2年度一般会計の予算規模は793.0億円で、平成31年度当初予算比38.0億円、5.0%の増。また、公営企業会計へ移行する下水道事業を除く5つの特別会計を合わせた総額は1,321.4億円となっています。

単位：千円、%

会 計 別		2年度	31年度	増減額	増減率
一 般 会 計		79,297,000	75,493,000	3,804,000	5.0
特 別 会 計	競輪事業	17,380,231	27,750,028	△ 10,369,797	△ 37.4
	国民健康保険事業	16,507,768	16,555,530	△ 47,762	△ 0.3
	下水道事業	公営企業会計へ移行	7,138,394	△ 7,138,394	皆減
	駐車場事業	75,025	88,777	△ 13,752	△ 15.5
	介護保険事業	14,734,781	14,041,403	693,378	4.9
	後期高齢者医療事業	4,147,120	3,969,700	177,420	4.5
合 計		132,141,925	145,036,832	△ 12,894,907	△ 8.9

会 計 別		2年度	31年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	5,225,267	—	5,225,267	皆増
	支出	4,960,553	—	4,960,553	皆増
資本的収支	収入	3,437,896	—	3,437,896	皆増
	支出	4,644,650	—	4,644,650	皆増

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算規模	69,578	72,288	73,034	73,434	71,784	74,155	75,493	79,297
増減額	2,465	2,710	746	400	△ 1,650	2,371	1,338	3,804
増減率	3.7	3.9	1.0	0.5	△ 2.2	3.3	1.8	5.0

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区 分	2年度	31年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,026,580	1,014,571	12,009	1.2
都の一般会計	73,540	74,610	△ 1,070	△ 1.4
地方財政計画	907,400	895,930	11,470	1.3

※令和2年1月末現在（2年度は予算案、地方財政計画は見込み）

3 歳入歳出の状況（一般会計）

（１）歳入

単位：千円、％

項 目	2 年度	31年度	増減額	増減率
1 市税	39,953,548	39,939,285	14,263	0.0
2 地方譲与税	296,000	266,000	30,000	11.3
3 利子割交付金	41,000	43,000	△ 2,000	△ 4.7
4 配当割交付金	214,000	223,000	△ 9,000	△ 4.0
5 株式等譲渡所得割交付金	118,000	143,000	△ 25,000	△ 17.5
6 法人事業税交付金	299,000	0	299,000	皆増
7 地方消費税交付金	4,400,000	3,425,000	975,000	28.5
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	272,253	256,434	15,819	6.2
9 自動車取得税交付金	12	74,000	△ 73,988	△ 100.0
10環境性能割交付金	69,000	26,000	43,000	165.4
11地方特例交付金	160,000	140,000	20,000	14.3
12地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13交通安全対策特別交付金	22,000	23,000	△ 1,000	△ 4.3
14分担金及び負担金	348,322	831,143	△ 482,821	△ 58.1
15使用料及び手数料	1,348,137	1,350,885	△ 2,748	△ 0.2
16国庫支出金	16,392,459	15,219,161	1,173,298	7.7
17都支出金	9,739,303	9,148,739	590,564	6.5
18財産収入	35,334	35,369	△ 35	△ 0.1
19寄附金	49,532	49,135	397	0.8
20繰入金	502,651	109,028	393,623	361.0
21繰越金	517,675	533,132	△ 15,457	△ 2.9
22諸収入	660,774	599,289	61,485	10.3
23市債	3,828,000	3,028,400	799,600	26.4
合 計	79,297,000	75,493,000	3,804,000	5.0

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	37,400,600	37,972,575	38,144,910	38,024,406	38,485,700	39,422,079	39,939,285	39,953,548
増減額	431,655	571,975	172,335	△ 120,504	461,294	936,379	517,206	14,263
増減率	1.2	1.5	0.5	△ 0.3	1.2	2.4	1.3	0.0

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	11,794,993	12,145,645	12,139,164	12,183,762	12,567,712	12,808,255	12,980,962	13,396,231
増減額	△ 72,968	350,652	△ 6,481	44,598	383,950	240,543	172,707	415,269
増減率	△ 0.6	3.0	△ 0.1	0.4	3.2	1.9	1.3	3.2

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	5,120,380	5,120,171	5,156,242	4,503,280	4,369,208	4,596,737	4,728,508	3,843,064
増減額	575,898	△ 209	36,071	△ 652,962	△ 134,072	227,529	131,771	△ 885,444
増減率	12.7	0.0	0.7	△ 12.7	△ 3.0	5.2	2.9	△ 18.7

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	15,695,532	15,909,157	16,142,423	16,501,327	16,653,063	16,981,913	17,331,238	17,663,690
増減額	△ 187,644	213,625	233,266	358,904	151,736	328,850	349,325	332,452
増減率	△ 1.2	1.4	1.5	2.2	0.9	2.0	2.1	1.9

② 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	305,000	265,000	256,000	274,000	268,000	278,000	266,000	296,000
増減額	△ 1,000	△ 40,000	△ 9,000	18,000	△ 6,000	10,000	△ 12,000	30,000
増減率	△ 0.3	△ 13.1	△ 3.4	7.0	△ 2.2	3.7	△ 4.3	11.3

③ 配当割交付金の推移

単位：千円、％

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	83,000	191,000	302,000	404,000	182,000	191,000	223,000	214,000
増減額	2,000	108,000	111,000	102,000	△ 222,000	9,000	32,000	△ 9,000
増減率	2.5	130.1	58.1	33.8	△ 55.0	4.9	16.8	△ 4.0

④ 地方消費税交付金の推移

単位：千円、％

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	2,185,000	2,814,000	3,892,000	4,042,000	3,962,000	3,465,000	3,425,000	4,400,000
増減額	△ 177,000	629,000	1,078,000	150,000	△ 80,000	△ 497,000	△ 40,000	975,000
増減率	△ 7.5	28.8	38.3	3.9	△ 2.0	△ 12.5	△ 1.2	28.5

(2) 歳出

① 目的別

単位：千円、%

項 目	2 年度	31年度	増減額	増減率
1 議会費	475,796	475,812	△ 16	0.0
2 総務費	8,404,019	7,754,258	649,761	8.4
3 民生費	39,488,318	38,085,624	1,402,694	3.7
4 衛生費	5,945,514	5,450,060	495,454	9.1
5 労働費	122,352	121,017	1,335	1.1
6 農林費	149,053	242,371	△ 93,318	△ 38.5
7 商工費	364,665	426,139	△ 61,474	△ 14.4
8 土木費	4,876,897	4,827,271	49,626	1.0
9 消防費	2,816,539	2,937,256	△ 120,717	△ 4.1
10教育費	13,808,520	11,394,678	2,413,842	21.2
11公債費	2,805,327	3,738,514	△ 933,187	△ 25.0
12予備費	40,000	40,000	0	0.0
合 計	79,297,000	75,493,000	3,804,000	5.0

② 性質別

単位：千円、%

項 目	2 年度	31年度	増減額	増減率
1 人件費	11,634,727	10,593,816	1,040,911	9.8
2 扶助費	26,556,021	26,081,829	474,192	1.8
3 公債費	2,805,327	3,738,514	△ 933,187	△ 25.0
小 計	40,996,075	40,414,159	581,916	1.4
4 物件費	12,624,744	12,125,010	499,734	4.1
5 維持補修費	778,048	821,919	△ 43,871	△ 5.3
6 補助費等	8,500,247	5,951,734	2,548,513	42.8
7 積立金	229,975	102,205	127,770	125.0
8 投資及び出資金貸付金	251,635	40,448	211,187	522.1
9 繰出金	6,123,970	7,648,917	△ 1,524,947	△ 19.9
10投資的経費	9,752,306	8,348,608	1,403,698	16.8
11予備費	40,000	40,000	0	0.0
合 計	79,297,000	75,493,000	3,804,000	5.0

※投資的経費には、支弁人件費分を含む

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	8,010,300	8,632,188	8,829,060	9,219,189	7,215,244	7,810,456	8,348,608	9,752,306
増減額	1,795,373	621,888	196,872	390,129	△ 2,003,945	595,212	538,152	1,403,698
増減率	28.9	7.8	2.3	4.4	△ 21.7	8.2	6.9	16.8

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
予算額	61,567,700	63,655,812	64,204,940	64,214,811	64,568,756	66,344,544	67,144,392	69,544,694
増減額	669,627	2,088,112	549,128	9,871	353,945	1,775,788	799,848	2,400,302
増減率	1.1	3.4	0.9	0.0	0.6	2.8	1.2	3.6

4 基金の状況

単位：千円

区 分	31年度末 残高見込	2 年度 積立額	2 年度 取崩額	2 年度末 残高見込
財政調整基金	10,545,359	446	0	10,545,805
公共施設整備基金	11,100,318	201,344	360,361	10,941,301
鉄道連続立体交差化整備基金	393,977	41	0	394,018
地域づくり振興基金	200,955	24	13,216	187,763
清掃工場建設等基金	1,203,643	117	100,000	1,103,760
再編交付金事業基金	2,512	1	1,072	1,441
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	5,399	28,001	28,000	5,400
森林環境譲与税基金	0	1	0	1
競輪事業財政調整基金	2,186,030	102	1	2,186,131
競輪事業施設等整備基金	3,628,082	103,287	84,886	3,646,483
駐車場事業財政調整基金	202,736	12,167	1	214,902
介護保険準備基金	976,604	78,187	257,707	797,084

*31年度末残高見込は、令和2年1月末現在の数値

5 繰出金の状況

単位：千円、%

項 目	2 年度	31年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	1,633,676	1,687,968	△ 54,292	△ 3.2
介護保険事業	2,427,733	2,218,836	208,897	9.4
後期高齢者医療事業	2,062,561	1,991,690	70,871	3.6
下水道事業	2,131,035	1,750,423	380,612	21.7

主 要 施 策 の 概 要

目 次

- 数字は施策に付けた固定番号のため、連続性に欠く場合があります。
- 一部事業については、再掲している場合があります。
- 事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
- 事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

1 子ども・学び・文化	2 1
(1) 子ども自らの育ちの推進	2 1
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	2 4
(3) 子育てと仕事の両立支援	3 1
(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	3 9
(5) 学校教育の充実	4 7
(6) 教育支援と教育環境の充実	5 2
(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	6 2
(8) 生涯学習社会の実現	6 3
(9) スポーツの推進	6 7
(10) 文化芸術の振興	7 0
(11) 多文化共生の推進	7 6
2 環境・安全	7 8
(12) 持続可能な環境の保全	7 8
(13) ごみ減量とリサイクルの推進	8 3
(14) 下水道の管理	8 9
(15) 豊かな水と緑の保全	9 0
(16) 防災・災害対策の推進	9 5
(17) 生活安全の推進	1 0 0
3 都市基盤・産業	1 0 6
(18) 良好な市街地環境の形成	1 0 6
(19) 総合的な交通環境の構築	1 0 8
(20) 道路環境の整備	1 1 0
(21) 広域的な魅力の創出と発信	1 1 5
(22) 多様な産業の活性化	1 1 9
(23) 地域に根ざした働く場の創出	1 2 1
(24) 都市と農業の共生	1 2 2

4 福祉・保健	1 2 4
(25) 地域福祉の推進	1 2 4
(26) 健康づくりの推進	1 2 4
(27) 豊かな長寿社会の実現	1 2 8
(28) 障害福祉の推進	1 3 1
(29) 生活保障の充実	1 3 5
(30) 社会保険制度の安定運営	1 3 8
 5 行政経営・コミュニティ	 1 4 0
(31) 市民活動と地域社会の活性化	1 4 0
(32) 男女平等参画社会の推進	1 4 3
(33) 積極的な情報の発信と共有	1 4 4
(34) 計画的な自治体運営の推進	1 4 8
(35) 公共施設マネジメントの推進	1 6 0
(36) 持続可能な財政運営の推進	1 6 2
(37) 職場力の強化と職員力の向上	1 6 8

1 子ども・学び・文化
(1) 子ども自らの育ちの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員・育成者・児童福祉関係職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第3次プランの取り組み状況の検証を行う。子どもの権利に関する周知活動として「第4回こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,183	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	68	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,115	

1. 事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子どもとおとな、旧多摩川小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容 たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、四季に合わせた「まつり」等の企画により、団体や利用者の交流を進める。また、A棟指定管理事業者と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,272	市民団体等との協働により、子育て・健康・芸術・環境などの様々な分野の活用が進み、子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場とすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	851	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,421	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） ・市民 ・第2期夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議 ・夢育て・たちかわ子ども21プラン	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 令和2年度からの5年間における市の子ども・子育てについての総合計画である第4次夢育て・たちかわ子ども21プランを策定する。
事業の内容	活動内容 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議の答申をもとにパブリックコメントを行い、第4次夢育て・たちかわ子ども21プランを策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,991	令和2年度からの5年間における「次世代育成や子育て支援を通じたまちづくり」を推進するための基礎となる計画を策定することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,991	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者は安心して子育てができるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容 指定管理者の運営により、子どもたちに様々な体験の場や居場所を提供し、行事やイベントの充実、提供しているサービスの向上を目指すとともに、学校や地域との連携強化を推し進める。また、児童館ランドセル来館事業では、利用する子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	390,992	各年代に応じたサービスを充実させることで、安全・安心な居場所の確保や地域による子育ての取り組み・活動が活発化する。また、子どもたちの様子を情報共有することや様々な交流事業を通して、学校や地域との連携も強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	28,847	備 考
都支出金	千円	56,566	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	18,960	
差引：一般財源	千円	286,619	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和32年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 青少年健全育成市民運動推進大会や青少年健全育成研究大会を開催し、青少年健全育成市民行動方針を広く周知するとともに、青少年健全育成地区委員会や学校と連携して、中学生から意見を募集し、中学生の主張大会を開催する。また、子どもたちの安全・安心のため、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,538	さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心が確保されるとともに、地域教育力が向上し、青少年の健全育成が推進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,538	

1. 事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 小学校4～6年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） グループ活動を通して、仲間との協力・協調の大切さやリーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要なジュニア・リーダーの養成により、少年団体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 小学生4～6年生、中学生、高校生を対象とした3段階のジュニア・リーダー研修事業を民間団体(NPO法人)に委託し実施する。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託し実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,239	ジュニア・リーダー研修の修了者が各地域でジュニア・リーダーとして活躍することにより、子ども会等の少年団体の活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,239	

1. 事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童（主に小学生）及び事業実施団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校の理解や地域の方々の運営による安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
事業の内容	活動内容 放課後や学校休業日に、小学校全19校や児童会館等で地域の方々の力によりスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し、安全・安心な居場所を確保する。また、学校の多目的教室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,625	子どもの安全・安心な居場所が確保され、異年齢の交流や様々な体験ができるほか、地域コミュニティの形成や地域と学校との連携を強化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	19,807	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,818	

（2）家庭や地域の育てる力の促進

1. 事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 乳幼児（0歳～就学前）とその保護者、妊婦	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 子育て中の保護者が安心して子育てをできるようにし、乳幼児の健全な成長を促す。
事業の内容	活動内容 乳幼児及び保護者が相互に交流する場所を市内14か所で開設し、育児相談、情報提供、講座等を行う。直営3か所の子育てひろばから、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域で実施している出張・出前ひろばを見直し、出前ひろばを2か所増やし、1か所廃止する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,063	身近な地域で気軽に参加できる子育てひろば(市内14か所)を開設することで、育児の負担感や孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11,783	備 考
都支出金	千円	12,593	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,687	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成 5 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。また、医療証の更新を毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	343,957	保護者の費用負担が軽減され、乳幼児の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	159,333	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	184,624	

1. 事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成 1 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 一定の所得額未満の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。また、医療証の更新を毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	296,535	保護者の費用負担が軽減され、児童の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	291,366	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,169	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容 対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、3歳未満は児童一人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,509,669	保護者等の経済的な負担が軽減され、次代の社会を担う児童の健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,752,267	備 考
都支出金	千円	377,166	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	380,236	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） すべての子ども(満18歳未満の者)と、子どもを養育する家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 子育てに関する保護者の不安感及び負担を軽減し、子どもが心身ともに健やかに成長し、その生活が保障されるようにする。
事業の内容	活動内容 対象者別(多胎児、発達障害児の親、ひとり親)の交流場所の提供や関連講座、「ノーバディーズ・パーフェクト講座」「ペアレントプログラム講座」等親支援講座、ブックスタート事業の実施(年24回)、子育て応援ブックHiちーず等の発行。市民団体への補助事業や指定管理者業務のモニタリング、利用者支援事業(子ども総合相談受付)の実施。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,359	保護者が交流会や講座に参加することで子育ての負担感の軽減につながる。また、子育て世帯と地域への子育て情報の提供により、育児の孤立を防止する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	14	備 考
都支出金	千円	642	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,703	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター 事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 小学校6年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いをできる70歳くらいまでの人(援助会員)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を目的とする。
事業の内容	活動内容 子育ての手助けをしてほしい人と手助けをできる人が相互に登録をして、保育園、幼稚園、学童保育所などの送り迎えや一時預かりなどの依頼の受付、コーディネート、援助会員養成講習会、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,288	仕事と育児の両立とともに、安心して子育てできる環境整備につながる。また、援助会員の養成を行い地域の子育て力向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	402	備 考
都支出金	千円	402	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	484	

1. 事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 援助者がおらず、育児不安を抱える、産前1か月から産後1歳までの子を持つ妊産婦等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 育児不安等を抱える妊産婦に対し、軽易な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 電子申請等で利用を受付、1回2時間、乳児一人につき4回までヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言を行う。利用者負担は1回500円(免除制度あり)。利用後はアンケートをとり、ヘルパーには母子等の状況をチェックシートに記入してもらい総合的に評価を行う。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,294	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等に対して、不安や負担の軽減に寄与できる。また、養育困難家庭に陥ることを防ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	643	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	651	

1. 事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生後4か月までの乳児がいる家庭・産婦	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保健師・助産師が訪問し、子育てに関する情報提供及び養育環境の把握により、子どもを健やかに育成できる環境を整備する。また、養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結びつける。
事業の内容	活動内容 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問し、子育て支援情報を提供する。また、エジンバラ産後うつ病質問票を活用した産婦の健康状態の把握・相談・助言のほか、養育困難家庭の早期発見・早期支援を行う。スーパーバイザーによる助言や事例検討会を通じて訪問する職員の資質向上に向けた取り組みを展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,967	新生児や産婦の心身の健康指導、子育て情報の提供により子育て家庭の孤立化を防ぐ。また、要支援家庭を早期発見し、子育て支援に結び付ける。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,983	備 考
都支出金	千円	2,984	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子健康手帳交付事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 妊婦およびその配偶者・パートナー	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 妊娠・出産時における健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容 妊娠届を受理し母子健康手帳のほか妊婦健康診査受診票、妊婦超音波検査受診票、妊婦子宮頸がん検診受診票を交付する。子育て世代包括支援センター機能を有する健康会館を中心に妊娠届出をしたすべての妊婦を対象に面接を実施し、子育ての早い段階から信頼関係を構築して配慮を要する妊婦を的確に支援する。令和2年度から、面接実施者には育児パッケージを贈呈する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,620	安心して妊娠生活を送り出産できるよう、また、妊娠・出産に対する不安を軽減し解消することができるようにする。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	61	備 考
都支出金	千円	14,591	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	968	

1. 事務事業名等

事務事業名	3 歳児健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 3 歳児とその保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。
事業の内容	活動内容 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、問診、内科・歯科健康診査、身体計測、眼科検査を実施する。令和 2 年度は、眼科健診の全数実施や頭囲測定追加など国が掲げる健診項目の標準化に対応するため健診体制を強化するとともに新たに視力等判定機器を購入し効果的で効率的な健診業務を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	10,525	健康診査により、幼児の健全な育成に貢献するとともに、疾病及び虐待等の早期発見につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,157	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,368	

1. 事務事業名等

事務事業名	パパママ学級事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 妊婦およびその配偶者・パートナー	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 仲間づくりをしながら妊娠・出産・育児への知識を深め、安心して健やかな妊娠生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 安心して妊娠生活をおくり出産できるよう、栄養や歯科、助産などの専門のコースを設け、参加者の希望に沿った事業を開催する。令和 2 年度は、土曜日の参加枠を年間 312 人 (H31) から 424 人 (R2) に増加し、妊娠期の過ごし方などの不安を解消できるようなコースに再構築する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	571	教室を通じて妊娠期の生活や出産、子育てについて知識を深めることで、安心して出産し、子どもを育てることができる。とくに父親に沐浴等の体験をしてもらうことで妊娠に対する意識啓発につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	571	

1. 事務事業名等

事務事業名	産後ケア事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 出産後支援者がなく身体的・精神的・社会的に課題があり、育児に不安のある産婦	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 産後初期段階にある産婦の心身のケアや育児のサポート等を充実することで、安心して子育てをすることができるようにする。
事業の内容	活動内容 産後に支援者がなく、産後疲れや育児不安の解消、虐待の未然防止、レスパイト利用などのため市内産科医療機関の協力を得て産婦と乳児の宿泊、デイケアを行う産後ケア事業を実施し、育児サポート等を通じて、安心して子育てをできるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,186	産婦の精神的・身体的負担を軽減し、また育児手法を習得することで安心して育児をできる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,593	備 考
都支出金	千円	796	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	797	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生後6か月から小学生以下の子ども	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 季節性インフルエンザの発病と重症化の予防、集団感染の防止とともに子育て世代家庭への支援を図る。
事業の内容	活動内容 指定の期間に指定医療機関でインフルエンザ予防接種を受けた場合、接種費用について1回につき1,500円の補助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,669	抵抗力の弱い子どものインフルエンザ感染予防、集団感染の防止に資するとともに、子育て世代家庭への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	30,669	

1. 事務事業名等

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 15歳(中学生)以下の市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一般の小児医療機関の診療時間が終了した平日の準夜間に、適切な初期救急医療を実施し、市民の健康で安心した生活につなげる。
事業の内容	活動内容 市が主体となった平日準夜間帯の小児初期救急診療事業を立川病院と連携して実施する。平日の月～金曜日、午後7時30分～10時00分(受付時間)に「立川市・立川病院こども救急室」を開設する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,602	平日の準夜間に小児科の診療を実施することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,410	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22,192	

(3) 子育てと仕事の両立支援

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	02 学童保育所の量と質の確保	
事務事業期間	昭和43年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保護者の就労等により、放課後が留守家庭となる小学生やその保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない小学1年生から6年生までの児童を対象に、市内20か所の学童保育所で保育を実施する。また、第七小学校の大規模改修工事終了後に錦第三学童保育所の定員拡大を行うとともに、令和3年4月の若葉台小学校の新校舎への移転に合わせた若葉台学童保育所の移転と定員拡大するための準備を行い、待機児童の解消につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	76,017	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	16,088	備 考
都支出金	千円	16,445	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22,920	
差引：一般財源	千円	20,564	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	02 学童保育所の量と質の確保	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保護者の就労等により、放課後が留守家庭となる小学生やその保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない小学1年生から6年生までの児童を対象に、指定管理を含む民間17か所の学童保育所で保育を実施する。また夏季休業期間に待機児童の多い学区の小学校の空き教室等を活用してサマー学童保育所を3か所で実施するとともに、錦第四学童保育所(仮称)を令和2年9月に新規開所し、待機児童の解消につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	231,569	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	26,901	
都支出金	千円	47,639	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	32,511	
差引：一般財源	千円	124,518	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する民間保育所	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 市内民間保育所30園で児童を保育するとともに、延長保育や一時預かり・定期利用保育に加え、事業者による保育士のキャリアアップや保育サービス向上、保育従事職員宿舍借り上げ支援のため、各経費の一部を補助する。また、民営化した栄保育園と柴崎保育園について、園舎建て替えの施設整備補助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	536,653	通常保育に加え、延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者の支援に寄与するとともに、保育士の処遇改善、人材確保の取り組みにより、保育サービスが向上する。また、園舎建て替え支援により待機児童解消につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	255,654	
都支出金	千円	169,513	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	111,486	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童が入所する認証保育所	保育を必要とする児童の保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう事業を実施する。
事業の内容	活動内容	
	認証保育所5園に運営費の一部を補助するとともに、保育サービスを向上させるため、保育士等のキャリアアップの取り組みに要する費用等を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	287,188	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てする保護者への支援に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	189,706	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	97,482	

1. 事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成11年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	病中または病気回復期にあって集団保育を受けることが困難な児童を預かる病児保育室	病中及び病後児童の保育を行い、保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容	
	生後4か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあって保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施するとともに、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供、相談などの支援を行う。また、人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	43,717	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援につながる。また、保育所への情報提供、相談などの支援により病児・病後児ケアの質が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,523	備 考
都支出金	千円	19,145	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,049	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費の給付にかかる施設として市町村が確認した民間保育所と認定こども園(保育利用)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内民間保育所30園や市外保育所、市内市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,501,553	施設型給付費を給付し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,697,237	備 考
都支出金	千円	1,442,477	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	273,795	
差引：一般財源	千円	2,088,044	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域型保育給付費の給付にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内家庭的保育施設7施設や市内小規模保育施設5施設、市外小規模保育施設等に対し、地域型保育給付費を給付する。また、平成31年度からの5年間の時限的措置として、家庭的保育事業を行う施設が定員割れした場合に所要の補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	292,397	地域型保育給付費を給付し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。また、定員割れにより減少する地域型保育給付費の一部を補うことで、安定した運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	136,432	備 考
都支出金	千円	72,863	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	83,102	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費及び地域型保育給付費の給付にかかる施設・事業者として市が確認した民間保育所や小規模保育事業者、家庭的保育事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 施設等の適正な運営や保育の質の確保、利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導または是正の措置を講ずる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	149	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な保育の提供体制を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	149	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設等利用給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 認可外保育施設等に通う子どもを持つ保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 施設等利用費の給付を通じて、保育にかかる経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	活動内容 認可外保育施設、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育(要保育認定)等を利用する保護者に施設等利用費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	114,752	子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	56,090	備 考
都支出金	千円	30,249	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,413	

1. 事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保育所等入所申請者、入所児の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 入所申請受付、入園調整と利用者負担額の納付意識を高め完納を目指す。
事業の内容	活動内容 認可保育所及び地域型保育給付対象施設について入園調整を行うとともに、施設利用にかかる利用者負担額について遅延なく周知し適切な納付につなげる。また、保育施設の入所審査にあたり、A I システムを利用した利用調整を導入することで、事務の効率化とともに事務負担の軽減につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,456	待機児童の解消とともに子育てしやすい環境づくりを目指す。また、利用者負担額の徴収対策を強化することで滞納額の削減につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,456	

1. 事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公立保育所	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公立保育所で児童を保育するとともに、老朽化した施設の修繕等により、保育環境の機能維持を図る。
事業の内容	活動内容 子育てと就労を支援するため、公立保育所6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園（1時間延長1園、30分延長5園）で実施する。上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。また、老朽化した施設の修繕等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	183,493	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	18,211	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	19,892	
差引：一般財源	千円	145,390	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公立保育所	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公立保育所の施設整備を行い、保育環境の機能維持を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 柏保育園と高松保育園の各所改修工事を実施するほか、上砂保育園の空調機改修工事や中砂保育園の雨水桝設置工事を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	213,477	施設整備を行うことで、より安全安心な園舎に変わるとともに、地域の中心的な子育て支援施設に相応しい園舎になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	39,256	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	174,221	

1. 事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児と保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児の保護者に対し、市民税(所得割額)や兄弟姉妹の人数により決定した補助金を交付する。補助金額は都制度により月額1,800～6,200円であり、さらに市制度で一律月額5,300円を上乗せする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	205,975	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	58,848	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	147,127	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費の給付にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園(教育利用)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童と保護者に良質かつ適切な教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内の施設型給付を受ける認定こども園(教育利用)3園や市外の施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園(教育利用)に対して施設型給付費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	267,746	施設型給付費を給付し施設を支援することにより、適切な教育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	98,262	備 考
都支出金	千円	84,741	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	84,743	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児を預かる幼稚園等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者が用事を済ませることができるようにするとともに、その間の園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容 教育標準時間前後の一時預かり保育を行った市内私立幼稚園2園や認定こども園(教育利用)3園、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,769	保護者は、通院や介護などの用事を済ませることができ、育児に伴うストレスの軽減につながる。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	8,150	備 考
都支出金	千円	16,466	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,153	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設等利用給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園に通う子どもを持つ保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 施設等利用費の給付を通じて、幼児教育にかかる経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園に通う子どもを持つ保護者に施設等利用費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	524,280	子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	262,140	備 考
都支出金	千円	131,070	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	131,070	

（４）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 ①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は15,500円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	438,953	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	438,641	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	312	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和36年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	651,992	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、生活の安定と自立が促進し、児童の福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	217,277	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	434,715	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和61年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後2年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 申請受付の際に家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成し、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス（1か月12回まで、1日1回2時間以上8時間以内の利用制限と所得に応じた利用者負担あり）を提供する。また、家庭の状況等により、必要な他の支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,668	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7,317	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	351	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成 2 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全部、課税世帯は3分の2を助成する。また、医療証の更新を毎年1月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	73,013	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、保健の向上と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	48,297	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,716	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成 2 0 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給。高等職業訓練促進給付金等…修業期間1年以上の資格取得のための修業費用の一部を支給。自立支援プログラム…自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,759	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支給、自立支援プログラムによる支援により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	20,785	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,974	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 心身の発達に支援や配慮が必要な、2歳から就学前までの児童	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童が集団生活の中で成長発達が促され、その子どもに適した就学等の決定ができるとともに児童の特性が保護者に理解されるように支援する。
事業の内容	活動内容 定員は25人で、集団の中で個々のニーズに合わせた機能訓練や総合的な発達支援を行う。また、保護者同士の集う場を設け、学習会などを実施して保護者支援を行う。保育園・幼稚園に在園する療育の必要な児童の並行通園グループ活動も継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	38,042	心身の発達に支援や配慮が必要な2歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭や地域社会の中での円滑な生活につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	55	
差引：一般財源	千円	37,987	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子ども(18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 虐待を未然に防止することで、子どもが適切に養育され、心身ともに健やかに成長するようにする。
事業の内容	活動内容 児童虐待等の情報提供を受け受理したケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて支援を行う。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭を支援する。所在不明児については、関係課と連携して把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,331	養育困難、児童虐待、育児不安のある世帯に対して、途切れ・すき間なく、また早期に支援を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	984	備 考
都支出金	千円	2,162	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,185	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 2歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者が一時的に児童を養育できない場合でもショートステイ事業の利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。
事業の内容	活動内容 保護者が入院、育児疲れ、仕事などの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき6泊7日を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。子ども家庭支援センターに利用申請し、利用者は利用料1日当たり1,200円(免除制度あり)と食事等の実費を支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,738	一時的に養育が困難となった家庭が利用することで安心して育児に取り組める環境が整えられ、保護者の負担軽減や虐待予防につなげることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	470	備 考
都支出金	千円	1,470	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,798	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 養育上の課題を抱えた家庭に対し、ヘルパーや専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容 特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師等が訪問して指導・助言する専門的相談支援と支援計画に基づいてヘルパーを派遣し、家庭での養育環境等を改善する育児・家事援助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	505	個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図り、対象家庭の養育状況、養育環境が改善される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	168	備 考
都支出金	千円	204	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	133	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 発達に支援や配慮が必要な子どもやその保護者及び子どもの発達の様子に悩みのある保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者や関係機関からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援につなげるとともに保護者が子どもの特性を理解する。
事業の内容	活動内容 発達の気になる子どもの発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園への巡回保育相談、5歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担う。また、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関において診断を受けやすくするとともに、引き続き早期に適切な療育につなげるための「発達障害児等に係る支援連携モデル事業」を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,606	小学校への就学までの途切れのない発達支援を行うことで子どもの成長発達が促される。また、医療機関で診断を受けやすくすることにより早期療育につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	74	
都支出金	千円	5,640	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,892	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保育園・幼稚園等に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない乳幼児を養育するひとり親家庭等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 継続的に安全確認・状況確認を行い、必要なサービスを勧め、地域での孤立化・孤立死等の防止を図る。
事業の内容	活動内容 住民基本台帳をもとに、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等を関係課が調査し、定期的に訪問する。会えない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を調査するほか、東京出入国在留管理局への照会を行うなど居住実態の把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31	子育ての孤立化を防ぐことで、安心して子育てができる環境を整えることにつながるとともに、母子孤立死のような事件の再発防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	31	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげる。
事業の内容	活動内容	
	「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取り組みとして、行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)・就学・公的(生活保護等)支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,452	ネットワークによる多面的な検討を行い、支援機関・団体の適切な支援事業につなげることにより、子ども・若者が自立する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,452	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園教育振興事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	私立幼稚園等	私立幼稚園等が実施する特別支援教育の充実を図る。
事業の内容	活動内容	
	市内在住の障害のある児童、障害が懸念される児童を教育している私立幼稚園等が、その支援のために職員を加配する場合に人件費の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,230	障害のある児童、障害が懸念される児童の就園機会が確保され、幼稚園等での特別支援教育が充実する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,230	

1. 事務事業名等

事務事業名	医療的ケア児支援関連事務		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 医療的ケア児及びその保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保健、医療、福祉、教育等の行政機関や事業所等の担当者が、日常生活を営むために医療を要する障害児（医療的ケア児）の様々な課題について意見交換や情報共有を図る。
事業の内容	活動内容 医療的ケア児の地域生活を支援するため、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設置し、関係機関等が行っている支援に関する取り組みを共有するとともに、心身の状況に応じた適切な支援策等を検討する。令和2年度は調査結果を分析し、共有するなかで、今後の方向性について検討をすすめるとともに、先進事例等の講演会を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,254	医療的ケア児を支援する関係機関の取り組みが共有されることにより、安心・安全に暮らし続けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,254	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和50年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族等 巡回相談：市立小中学校の教員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） カウンセリング等により相談者の悩みや心配事を軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言等を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容 教育相談では子どもの養育上・教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員（公認心理師等）が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では要請のあった学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言、校内委員会への参加等を通じた学校支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,048	発達や学校への適応に課題のある児童・生徒及び保護者等の悩みが軽減する。また、巡回相談を通じて学校に助言等を行うことで、指導・支援の改善や工夫が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,048	

1. 事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 心身の障害や発達上の心配事等で翌春の就学に際して不安のある児童・生徒及び保護者。より適切な教育環境への転学を検討している児童・生徒及び保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 支援が必要な児童・生徒が、障害の特性や教育的ニーズに応じた教育を受けることで、その能力や可能性を広げられるようにする。
事業の内容	活動内容 発達検査の結果や医学診断、就学前機関・在籍校等の所見を参考に、教員を中心とする部会及び外部専門家委員を含む委員会での審議の結果を踏まえ、対象者の意向を十分に尊重しつつ、総合的かつ教育的な見地から就学先の決定を行う。対象者への情報提供や相談等には、教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員が対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,355	就学相談を経て就学先を決定し、適切な引継ぎに基づいて教育的ニーズに即した学習環境を整備することで、児童・生徒がその能力を伸長させる教育を受けることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,355	

（５）学校教育の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	教職員保健衛生		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和33年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 小学校・中学校に所属する教職員（市職員を除く）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 教職員の健康診断及びその結果に基づく事後措置を行うことにより、学校教職員の健康が増進され、教育活動に専念することができるようになる。
事業の内容	活動内容 検診は、循環器系検診（特定健康診査を含む）、消化器系検診、VDT検査、結核検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診を行い、令和2年度からストレスチェックを開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,545	各種健康診断を確実に実施することで、教職員の健康増進に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,545	

1. 事務事業名等

事務事業名	諸行事運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 様々な鑑賞や発表等の機会を設けることで、児童・生徒の豊かな情操を育む。
事業の内容	活動内容 小中音楽鑑賞教室や中学校連合音楽会、中学校合唱コンクール、新たに実施する「たましん美術館」での中学校美術鑑賞教室等の学校行事を円滑に行うため、機材の運搬や会場の確保等の支援を行う。また、「姉妹都市中学生サミット」を立川市において開催し、参加する両市中学生に外国語指導助手がサポートを行い、英語による交流活動を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,336	様々な鑑賞や発表等を経験することにより、日頃の学習への興味や関心が深まり、豊かな心が育まれる。また、大町市の中学生との交流を通じてお互いの市に対する理解等が深まるとともに、将来両市のリーダーとして活躍できる人材の育成につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,336	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育研究事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 校長、教員、立川市立小中学校長会、立川市立小学校教育研究会(立小研)、立川市立中学校教育研究会(立中教研)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 教員の専門性を高め、授業力を向上させる。
事業の内容	活動内容 教育を取り巻く環境が変化の中で教員の専門性を高めるため、教育委員会主催の各種研修会を実施するほか、教育力向上推進モデル校の指定や小中学校長会・小中学校教育研究会に研究委託を行い、授業改善等の研究活動について成果の発表及び情報共有を行う。また、新学習指導要領の全面実施に向けた、令和3年度から4年間使用する中学校教科用図書の採択を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,175	研修等を通じて教員の専門性を高めることで、児童・生徒の学習理解を深め、確かな学力を定着させるための基盤をつくる。また、中学校で使用する教科用図書を公平かつ適正に採択することで、学校教育が充実する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	797	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,378	

1. 事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童・生徒の更なる学力の向上につなげる。
事業の内容	活動内容 少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業及び民間教育事業者による学習教室を実施する。また、小学校英語教育の教科化等にかかる授業時数増の対応のため、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、小学校でのプログラミング教育の全面実施に向けて、プログラミング教材を購入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	114,544	児童・生徒へのきめ細かな指導を実施することで、学習意欲を高め、更なる学力の向上に寄与する。また、小学校での外国語指導助手の派遣拡充やプログラミング教材の購入により、新学習指導要領の円滑な実施につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	34,198	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	13,216	
差引：一般財源	千円	67,130	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 単独調理方式の小学校8校の児童	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図るとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 単独調理校8校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を児童に提供する。第七小学校においては、大規模改修に伴う消耗品や備品の購入を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,232	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	33,232	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図るとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、民間事業者等に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、安全で安心な給食を生徒に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	165,712	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、生徒の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,881	
差引：一般財源	千円	153,831	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和43年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒、審議会・審議会委員	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実や児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進を図る。
事業の内容	活動内容 学校給食の充実のため、学校長、保護者、学識経験者などで構成されている学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	281	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実や児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	281	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業（共同調理場方式）		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 共同調理場方式の小学校11校の児童及び大規模改修中の単独調理校の児童	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図るとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 共同調理場校11校（1学期は大規模改修中の第七小学校を含めた12校）において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を児童に提供する。また、第七小学校には大規模改修に伴う仮設校舎利用期間中、共同調理場から配送委託により給食提供を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	564,665	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	29,031	
差引：一般財源	千円	535,634	

1. 事務事業名等

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 新学校給食共同調理場	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 新学校給食共同調理場の整備運営を実現する。
事業の内容	活動内容 新学校給食共同調理場の整備運営をPFI手法により進めるため、実施方針や要求水準書の作成、事業者募集・選定手続き等を行うほか、建設用地の地盤調査や不発弾調査、樹木伐採などを行う。また、給食配送の対象となる小中学校17校の施設整備工事を行うため、学校改修工事設計委託を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	62,648	整備運営事業者の選定が完了（契約は令和3年度の見込み。）するほか、配送対象校改修工事設計に着手でき、事業が進捗する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	62,648	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	立川市のすべての子どもが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容	
	第4次子ども読書活動推進計画に従い、ボランティア向け講座及び関係者研修を実施し、乳幼児を持つ保護者等への講座も引き続き開催する。おすすめ図書パンフ(4種類)を対象全児童に配布するとともに、小中学校向け団体貸出用図書を充実させ、関係者研修等で教員向けの支援を行う等、学校と連携し、子ども読書活動を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,807	講座開催や学校との連携により、子どもの読書に対する市民の理解や読書環境の整備を進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,807	

(6) 教育支援と教育環境の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	教育委員会の会議により学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容	
	教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,145	教育委員会定例会の開催により、教育行政の円滑な運営と重要課題への対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,145	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童、教職員及び学校利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童等の学校生活の場にふさわしい施設として適切に維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容 小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。令和2年度は教員の働き方改革の一環として、勤務時間外の電話応対のため自動音声応答装置を導入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	425,744	校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を厳守しながら維持管理を行うことなどにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	3,140	
都支出金	千円	647	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	421,957	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童、教職員及び学校利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、小学校受変電設備改修工事（第十小学校・幸小学校・柏小学校・新生小学校・若葉台小学校）及び幸小学校北校舎非常階段塗装改修工事、第二小学校プール改修工事、新生小学校屋上防水改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	141,190	工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	16,005	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	125,185	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課・学務課・教育支援課・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	平成27年度 ～ 令和3年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び地域住民	2校の小学校を統合した若葉台小学校新校舎を建設し、児童等にとって快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	平成31年度に引き続き令和3年3月完成に向け若葉台小学校新校舎建設工事を実施するとともに、竣工にあたり必要な物品購入などを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,530,854	令和3年4月に新校舎に移転することで、新たな教育環境が提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	290,446	備 考
都支出金	千円	546,165	
地方債	千円	2,134,600	
その他特定財源	千円	200,000	
差引：一般財源	千円	359,643	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等の学校生活の場にふさわしい施設として適切に維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	中学校9校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。令和2年度は教員の働き方改革の一環として、勤務時間外の電話応対のため自動音声応答装置を導入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	186,286	校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことなどにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,500	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	184,786	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生徒、教職員及び学校利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、第五中学校各所改修工事設計委託、中学校防犯カメラシステム改修工事(第四中学校から第九中学校まで)及び第九中学校校庭整備工事、第八中学校プール改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	203,898	工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	16,632	備 考
都支出金	千円	2,400	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	184,866	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校間ネットワーク構築・運用事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 教職員及び学校、学校間ネットワーク	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校間ネットワークを構築し統合型校務支援システムを導入することにより、情報セキュリティを確保するとともに、教員の事務作業を効率化する。
事業の内容	活動内容 センターサーバーを設置し、令和3年1月から稼働する学校間ネットワークを構築して学校情報の一元管理を行うことで情報セキュリティを確保するとともに、教員の事務作業の効率化のため統合型校務支援システムを導入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	194,038	学校間ネットワークを構築し統合型校務支援システムを導入することで、情報セキュリティを確保するとともに、教員の事務作業の効率化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	20,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	174,038	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・教職員	小学校の学校運営に必要な環境を整えることにより、児童・教職員が教育活動に専念できる。
事業の内容	活動内容	
	児童用の机・椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整える。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	56,752	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入するなど、児童・教職員が教育活動を円滑に行える環境を整えることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	73	
差引：一般財源	千円	56,679	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・教職員	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童・教職員により良い学習環境で教育活動が行えるようになる。
事業の内容	活動内容	
	小学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入するとともに、タブレット端末等のICT機器の維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	217,941	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童・教職員により良い学習環境を提供することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,257	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	216,684	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 未就学児・児童の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校教育法第19条に基づき、就学援助費を支給することで、家庭の経済状況によらず、誰もが等しく教育を受けることができる環境を整える。
事業の内容	活動内容 要保護・準要保護認定保護者に対し、給食費、学用品費、校外活動費などの扶助費を支給する。令和2年度は援助の判定を収入判定から所得判定に変更する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	102,781	保護者の経済的負担を軽減し、児童が教育を受ける環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	612	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	102,169	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生徒・教職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 中学校の学校運営に必要な環境の整えることにより、生徒・教職員が教育活動に専念できる。
事業の内容	活動内容 生徒用の机・椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整える。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,428	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入するなど、生徒・教職員が教育活動を円滑に行える環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	73	
差引：一般財源	千円	33,355	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生徒・教職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒・教職員がより良い学習環境で教育活動を行えるようになる。
事業の内容	活動内容 中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入するとともに、タブレット端末等のＩＣＴ機器の維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	99,417	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒・教職員により良い学習環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,113	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	98,304	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童・生徒の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校教育法第19条に基づき、就学援助費を支給することで、家庭の経済状況によらず、誰もが等しく教育を受けることができる環境を整える。
事業の内容	活動内容 要保護・準要保護認定保護者に対し、給食費、学用品費、校外活動費などの扶助費を支給する。令和2年度は援助の判定を収入判定から所得判定に変更する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	99,434	保護者の経済的負担を軽減し、生徒が教育を受ける環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,340	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	98,094	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校や学級の運営に対する支援により、児童・生徒の教育環境を整備する。
事業の内容	活動内容 学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置するほか、東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会観戦時の安全を確保するため、児童・生徒の引率を支援する支援員を配置する。また、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	127,647	教育環境の整備により学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	18,490	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	109,157	

1. 事務事業名等

事務事業名	働き方改革事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 副校長、教員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 副校長及び教員の業務負担を軽減する。
事業の内容	活動内容 副校長及び教員の業務負担を軽減するため、引き続き副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置する。また、地域において中学校部活動に代わるスポーツ・文化活動等の機会を確保できる体制等の計画について検討を始める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	69,428	副校長及び教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	64,525	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,903	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校共同事務室運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 教職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 複数校の事務を集約することにより、事務の適切かつ効率的な執行につながる。
事業の内容	活動内容 南部地域（JR中央線南側）に設置した学校共同事務室に加え、新たに北部地域の2か所（大山小学校と第六中学校）に学校共同事務室を設置し、都費負担教職員の給与、旅費、福利厚生等の事務を集約して行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,487	複数校の事務処理を集約して行うことにより、適切かつ効率的な執行につながる。また、これまで各校1人だった事務職員を組織化することで、人材の育成や知識の継承をスムーズに行うことにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,487	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 障害の有無によらず、教育的ニーズがあり、特別な支援を必要とする児童・生徒。市民一般	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、可能性を最大限に伸ばす。また、市民の障害に対する理解を深める。
事業の内容	活動内容 それぞれの学校のニーズに合わせ、学習支援や安全確保など学習活動を支援する。障害により支援を要する児童・生徒のため、臨時指導員や看護師を派遣するほか、通常の学級における介助員事業を委託する。第3次特別支援教育実施計画の理念に基づき、言語聴覚士や教育支援相談員による学校への指導・助言を行うほか、市民への障害に対する理解啓発に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	87,301	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行うことで、本人の能力や可能性が伸長する。また、市民の障害に対する理解が深まる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,435	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	85,866	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 小学校に在籍している支援を要する児童、特別支援学級等を設置している小学校。特別な支援を要する児童のために改修等をする小学校	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童に対し、その可能性を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害学級7校、特別支援教室(19校：拠点校7校・巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校を設置し、適切な指導・支援を行う。また、令和3年4月の第二小学校への自閉症・情緒障害特別支援学級の開設に向けた環境整備を行うとともに、入級希望者への就学・転学相談等の開級準備や理解啓発に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	36,057	障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送りながら、一人ひとりの教育的ニーズに沿った指導や支援を受けることで、その能力と可能性を伸長させることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	36,057	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 中学校に在籍している支援を要する生徒、特別支援学級等を設置している中学校。特別な支援を要する生徒のために、改修等をする中学校	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒に対し、その可能性を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害学級3校、特別支援教室(7校：拠点校4校・巡回校3校)を設置し、適切な指導・支援を行う。発達障害のある生徒の増加に対応するため、令和2年度は、3年度に特別支援教室を導入する2校(第一・第二中学校)の環境整備や理解啓発に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,147	障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送りながら、一人ひとりの教育的ニーズに沿った指導や支援を受けることで、その能力と可能性を伸長させることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	2,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,147	

(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	防犯カメラ：通学路で通学する児童等 防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の小学校新1年生 地域安全マップ：市立学校在籍児童及び地域	防犯ブザーの貸与と地域安全マップの配布により児童、保護者、地域の防犯意識向上を図るとともに、通学路防犯カメラにより犯罪を抑止し、児童等の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 小学校新1年生に、防犯ブザーを貸与する。また、市立小学校が地域と協働で作成した地域安全マップを児童や地域へ配布する。平成29年度までに全小学校の通学路への設置が完了した防犯カメラの保守点検を行う。学区変更等による通学路の安全対策として、委託による登下校時の見守りを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,260	各種安全策を講じることにより、事故や犯罪が抑止され、児童の安全安心を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,994	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,266	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学校連携事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒、市民(地域人材)	学校と地域が共通の目標等を共有し、その達成に向かって連携することで、学校がより発展するとともに、地域づくりが進展する。
事業の内容	活動内容 地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進する。また、小中学校の全校において、地域と学校が協働して立川市民科等の各種事業をさらに展開する。新たな立川市民科の取り組みとして、小学校において認知症サポーター養成講座を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	22,448	地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や児童・生徒が地域に愛着を持つことにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	12,172	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,276	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域住民・団体と小中学校	地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みを作ることで、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を目的とする。
事業の内容	活動内容 地域全体で学校教育を支援する仕組みをつくり、地域住民や保護者等に、子どもの学びのサポートを目的にコーディネーター（調整役）や学校支援ボランティアを担ってもらうことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,666	学習成果を活かし地域に還元することで、生涯学習活動が推進される。学校支援ボランティアを活用することで、多種多様な教育ニーズに応え、地域に開かれた学校運営が期待できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	2,444	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,222	

（8）生涯学習社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生涯学習を志す市民、生涯学習活動を支援する市民	市民と行政の協働のもとに生涯学習が推進され、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつながっていく。
事業の内容	活動内容 たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座と、一般団体・サークルが実施する団体企画型講座、行政がこれまでどおり実施する行政企画講座の3つの柱により、講座事業を展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,053	市民主体もしくは市民との協働で実施する各種講座によって、より市民の学習ニーズに即した学習機会の提供が可能となる。また、季刊の情報誌「きらり・たちかわ」により、講座情報の定期入手が可能となることで、学習機会が拡充される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,053	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域学習館利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
事業の内容	活動内容 地域学習館全6館を年末年始および第2・第4月曜日を除く毎日午前9時から午後10時を開館日として運営し、生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体等へ使用料免除での活動場所の提供と、その他の団体への有料での施設貸し出しを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	117,007	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,126	
差引：一般財源	千円	112,881	

1. 事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和58年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 社会教育関係団体及び地域団体等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。
事業の内容	活動内容 全11会館管理運営委員会の自主的な運営により、会館貸出、会館まつり、広報紙発行、講演会・学習会の開催など各種地域コミュニティ事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	89,544	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域の実情や時代の変化に即し、独自性を活かした自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの場としての活用がより一層広がる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,330	
差引：一般財源	千円	86,214	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和53年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	利用者の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。
事業の内容	活動内容	
	図書館の運営に関して協議を行うとともに、先進市の調査・研究等を行い、情報化の進展等により多様化する市民生活や学習ニーズに対応できるサービス体制の提案などを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	432	委員の活発な意見交換、事務局への提案等が、図書館サービスの改革につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	432	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和53年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。
事業の内容	活動内容	
	利用者の求める資料の提供と積極的な調査・研究等への支援により、利用促進、利用者を拡大し、第3次図書館基本計画に基づき、市民の学習の場や情報提供の拠点として、図書資料の充実や特色ある図書館づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	432,859	利用者の求める資料・情報を提供することでサービスの向上につながる。また、図書館機能の充実により新たな利用者ニーズに対応できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	587	
差引：一般財源	千円	432,272	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	平成 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	視覚障害者や、肢体不自由等のため通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
事業の内容	活動内容	
	求められる資料の作成・整理、視覚障害者情報ネットワーク「サピエ」を利用した貸出、対面朗読や宅配など、利用者の求めや相談に応じ、必要な資料や情報を提供する。平成31年度から引き続き、音訳者養成講習会の中級を開催し、立川市図書館の録音図書制作を担う人材育成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,749	サピエの活用により、利用者の求める資料の提供がスピーディに行える。音訳者の育成により、登録音訳者の世代交代の準備が進められる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,374	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,375	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和 5 4 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	図書館の利用者が求める資料を速やかに提供し、利用者が安心、満足できる施設環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化により、適正な施設維持管理を行い、利用者に対して安全で快適な利用環境を継続して提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,980	施設の維持管理の中で、必要な修繕等を行うことで老朽化の進行を防ぐとともに、利用者の安全と施設利用の利便性を向上することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,094	
差引：一般財源	千円	11,886	

1. 事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	平成 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 中央図書館と女性総合センター利用者に、安全で快適な施設環境を提供する。
事業の内容	活動内容 中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行い、利用者に対してより安全で快適な利用環境を提供する。アイム 1 階の多目的トイレについて、オストメイト対応のほか転倒時非常通報ボタンの設置を行う。また、図書館 2 階開架フロアのソファ等張替修繕を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	195,915	仕様書を見直し業務委託の内容を精査するなど、適正な施設管理を行うことにより、効率的な施設運営が可能となる。また、計画的な施設修繕を行うことにより、建物の耐用年数の延長につながるとともに、安全で快適な利用環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,979	
差引：一般財源	千円	191,936	

（９）スポーツの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 スポーツの推進	
	基本事業	01 ライフステージに応じたスポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、スポーツ団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各種教室等を開催し、市民が気軽に健康づくりに取り組む。子どもの体力と競技力の向上を目指す。障害者スポーツの普及啓発を進める。
事業の内容	活動内容 日頃から体を動かす機会が少ない市民を対象に各種健康づくり教室等を開催する。障害者スポーツの振興のための事業を実施するとともに、体育協会が行う子どもの体力及び競技力向上を目指す事業を支援する。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運醸成と市民の健康増進を目的とし、引き続きラジオ体操教室事業を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,078	子どもや高齢者、障害のある人も参加できるスポーツ事業を実施することで、市民のスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上へつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,058	
差引：一般財源	千円	2,770	

1. 事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 スポーツの推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、スポーツ団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民スポーツ大会の実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。
事業の内容	活動内容 中央大会と各地区で実施される地区大会により構成される市民体育大会を委託し実施する。立川シティハーフマラソンは、消費税増税や警備費の上昇などに対応するため、負担金を増額する。また、ニュースポーツとしてゴールドドッグ大会を開催し、全体的な普及と浸透につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,281	多くの市民が練習の成果を発表する場として各種大会に参加することにより、スポーツの振興や、市民同士の交流が生まれ、市民の健康や体力づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,281	

1. 事務事業名等

事務事業名	体育団体・自主グループ育成		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 スポーツの推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、スポーツ団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） スポーツ団体が実施する様々な自主的な活動を支援することにより、市民スポーツの振興を図る。
事業の内容	活動内容 立川市体育協会等が実施する市民に向けた活動や、各スポーツ団体の実施する市民に開かれたスポーツ教室等の開催に補助金を交付する。引き続き、適切なコーチングスキルを習得した指導者を育成するための教室開催に対して補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,470	体育協会及びスポーツ少年団が実施する活動や競技団体が実施する各種スポーツ教室に多くの市民が参加することで、自主的なスポーツ活動が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,470	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	昭和 5 4 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人及びスポーツ団体利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） スポーツ推進計画の目標である「誰もが・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいがづくりに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。利用者や通行者の安全を確保するため、施設外周の劣化したランニング走路を改修する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	155,379	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	16,236	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,096	
差引：一般財源	千円	138,047	

1. 事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	平成 4 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人及びスポーツ団体利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） スポーツ推進計画の目標である「誰もが・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 新たに選定した指定管理者と連携し、業務調整会議などを通じて安定的な施設管理運営と市民サービスの維持向上に取り組む。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいがづくりに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	147,000	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,000	
差引：一般財源	千円	138,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人及びスポーツ団体利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） スポーツ推進計画の目標である「誰もが・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 屋外体育施設（野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など）を適切に維持管理する。立川公園野球場 3 塁側ネットフェンス及び外野フェンス改修工事の実施設計、錦町庭球場人工芝張替工事を行う。また、「屋外体育施設のあり方(仮称)」の策定に向けた検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	178,609	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいつくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	28,874	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17,999	
差引：一般財源	千円	131,736	

(10) 文化芸術の振興

1. 事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成 8 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、在勤、在学及び来訪者等 大学、企業、文化芸術関連団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） それぞれの主体が特長を活かし、互いが連携を図りながら文化芸術活動を展開する。
事業の内容	活動内容 第 4 次文化振興計画を策定し、文化振興推進委員会による進捗管理等を行いながら、地域文化振興財団等と連携し文化芸術の育つ環境づくりを進める。ファーレ立川アートの魅力を国内外に発信するとともに、シアタープロジェクトなどの実施により、質の高い演劇作品・空間の創造と発信を目指すほか、市民によるアールブリュット展の開催などを支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,863	第 4 次文化振興計画に基づく継続的な事業実施が、市の文化芸術振興の充実につながる。ファーレ立川アートの活用やシアタープロジェクトなどにより、文化芸術を楽しむ機会を広げる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,000	
差引：一般財源	千円	2,863	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内の文化芸術作品	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 作品を良好な状態に保ち、市民や来訪者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
事業の内容	活動内容 市が所有する彫刻や絵画、歌碑等の文化芸術作品について、定期的に清掃や点検、補修、修繕等を行う。ファーレ立川アートについては、街区のビルオーナーや市民団体等で構成される管理委員会と協働で保全に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,831	文化芸術作品を維持管理することにより、市民や来訪者に良好な状態で鑑賞する機会を提供するとともに、まちの魅力として国内外に発信することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	3,831	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和63年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域文化振興財団 市民、在勤、在学者及び来訪者等 文化芸術関連団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民一人ひとりが文化的な環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上につながる。
事業の内容	活動内容 文化・芸術について専門性を有する地域文化振興財団に助成することにより、文化芸術の鑑賞機会等を提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を総合的に支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	137,450	時代の変化や市民ニーズを的確に捉えた、質の高い文化芸術に触れる機会を提供することで地域文化の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,000	
差引：一般財源	千円	134,450	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の発信・支援	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川文化芸術のまちづくり協議会 自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	文化芸術活動を支援する側、される側双方の資質を向上させ、「立川市文化芸術のまちづくり条例」で目指す「文化とやさしさのあるまちづくり」を進める。
事業の内容	活動内容	
	市民の文化芸術活動を支援し、設立10年を経た立川文化芸術のまちづくり協議会への助成を通して、市民や団体が行う多様な文化芸術活動の支援を行う。協議会ホームページ等を活用した文化芸術情報の収集・発信や交流イベント、人材育成など、協議会の自主事業を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,171	協議会の活動を広く知ってもらうことにより、文化芸術の育つ環境づくりが進み、市民による文化芸術活動が活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市民と大町市民	互いの都市の魅力を感じてもらうとともに、交流の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	大町市で開催される、ファーレ立川アートと同じアートディレクターによる「北アルプス国際芸術祭2020」を契機として、アートイベントの連携などを通じ、両市の交流を深める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	668	お互いの都市の特色を理解することで、相互に愛着や親しみが深まり、都市間交流の意義を確認し友好が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	668	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	旧多摩川小学校跡施設、管理運営事業者 旧多摩川小学校跡施設の利用者	活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。
事業の内容	活動内容	
	たちかわ創造舎(旧多摩川小学校)の運営についてモニタリングを実施し、管理運営費補助金を交付する。次期事業期間に向け、たまがわ・みらいパーク企画運営委員会と共に、運営に関する協議を実施する。また、災害時の一次避難所でもある体育館について、他の小学校とあわせて空調設備を設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,857	事業者や関係団体による施設の有効活用が図られ、地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,857	

1. 事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	平成27年度 ～ 令和6年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形・無形の歴史的な資料	歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝え保存活用を図る。
事業の内容	活動内容	
	編さん事業の成果として、資料編「近世1」、「近代2」に加えて、調査報告書3冊を刊行する。また、米国国立公文書館資料の基礎調査を行い資料収集を進める。前年度から引き続き、市史だよりの発行や関連講演会を開催し、市史編さん事業を周知するとともに、市民からの情報収集にも努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,962	地域に対する市民の関心を喚起するとともに、立川市の歴史や文化を次代に継承することにつながる。また、市民や行政が今後のまちづくりを考える際の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	200	
差引：一般財源	千円	44,762	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民会館管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和49年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-09-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民会館 市民・来訪者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。
事業の内容	活動内容 モニタリングや連絡調整会議を通じて、指定管理者や地域文化振興財団等との調整を図りながら、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の適切な管理運営を進める。また、老朽化した貨物用エレベーターの更新とピアノ保管庫への空調機設置を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	300,689	安全で快適な利用環境が整備され、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらう拠点となるとともに、地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	146,686	
差引：一般財源	千円	154,003	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川よいと祭りの開催		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の発信・支援	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川よいと祭り実行委員会 来訪者、参加団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民の郷土意識の高揚やコミュニティ醸成を図るとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 多くの市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が毎年8月に行う「立川よいと祭り」に助成する。令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と開催時期が重なるため、警備費等の上昇分について補助金を増額する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,000	立川の夏まつりとして多数の来訪者を迎え、まちのにぎわいづくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化財保護事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財。文化財を所有または継承している個人または団体。埋蔵文化財を破壊してしまう恐れのある開発行為を行う個人または事業者	市民全体の財産として後世に伝えるため、法令に基づき、保存・保護に努める。また修理や記録保存にかかる経費を所有者・開発者に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。
事業の内容	活動内容 特に重要な文化財については、指定文化財に指定し保護し、個人や団体が指定文化財を所有している場合には、負担を軽減するため維持費等の一部を助成する。埋蔵文化財については、遺跡の周知に取り組み、確認調査を実施する。また、普濟寺にある国宝六面石幢の移設修理事業については、法令に基づき、所在市として所有者の支援等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,471	文化財が適切に保護される。埋蔵文化財の分布範囲がより正確に把握される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,000	備 考
都支出金	千円	500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,971	

1. 事務事業名等

事務事業名	歴史民俗資料館施設管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和60年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民及び市民以外の来館者・歴史民俗資料館施設	来館者が快適に見学でき、学習意欲を高めることができる場を提供する。多様化する市民の学習ニーズに対応できる施設を目指す。
事業の内容	活動内容 展示室では民具、古文書、土器等の資料を常設展示し、収蔵庫では貴重な文化財を保存管理している。資料の保存環境を整え、来館者に気持ちよく見学してもらえるように建物を維持管理し、設備の法定点検等を適切に行い、来館者の安全・安心を確保する。館内の収蔵、展示資料の保存環境を整える防虫等の対策としてくんじょう消毒を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,635	施設を適切に管理し収蔵資料の保存・保護に取り組み、展示室などの環境を整え、来館者・見学者に快適な学習環境を提供する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	6	
差引：一般財源	千円	10,629	

(11) 多文化共生の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、外国人市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 行政サービス内容への理解を促進し、申請等が円滑に行われるようにする。また、地域内での多文化共生意識を向上させることにより、外国人にとって住みやすいまちづくりにつなげる。
事業の内容	活動内容 市役所等の窓口に設置する案内書等の各種行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。また、様々な交流事業を通じて多文化共生都市宣言への理解を促進する。第4次多文化共生推進プラン検討会議を開催し、プランの進捗状況の検証・評価を行う	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,768	各主管課からの翻訳依頼に対応することにより、外国人市民等の翻訳ニーズに応えることができる。また、多文化共生事業への参加が促進され、多文化共生意識が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,768	

1. 事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成 5 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 外国人市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。
事業の内容	活動内容 日本語が話せず不自由している外国人や外国にルーツを持つ市民に日本語や文化背景の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担を軽減するため、民間ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で毎週木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で毎週土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,781	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民の地域社会への参加促進に寄与できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	398	
差引：一般財源	千円	1,383	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、外国人市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができる。
事業の内容	活動内容 特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせて講演会等の開催により、多文化共生の意識づくりを醸成するとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,030	相談機会の提供、多文化共生の意識啓発、世界ふれあい祭での地域住民との交流等を通じて、外国人にとって住みよいまちづくり、地域住民との共生に貢献できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	357	
差引：一般財源	千円	1,673	

1. 事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	昭和37年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内在住の高校生を対象とする本市派遣高校生、サンバーナディノ市の派遣高校生	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 高校生を相互に交換派遣することにより、日米相互の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善が図られる。
事業の内容	活動内容 民間団体である立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、6月末から約1か月間、相手市から派遣高校生をホームステイにより受け入れるとともに、7月末に本市から高校生を派遣し、相手市の家庭で約1か月間のホームステイをすることにより、相互の文化や習慣等を体験する。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,068	サンバーナディノ市及び本市から高校生がそれぞれ派遣され、相互の文化・習慣等を体験することで、姉妹市との友好親善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,068	

2 環境・安全
(12) 持続可能な環境の保全
1. 事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	昭和 5 8 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-10-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、特に横田飛行場・立川飛行場周辺住民及び飛行コース直下の住民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容 横田基地対策としては、東京都と周辺市町連絡協議会等を通じて、基地の整理・縮小・返還を含めた要請行動を行い、基地に起因する問題を解決する。立川飛行場についてはヘリコプターの騒音問題等を解決するため、周辺市 8 市連絡会を通じて、自衛隊等の関係機関に要請するとともに、基地跡地の暫定的利用の維持に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	178	都及び横田基地周辺 5 市 1 町又は立川飛行場周辺 8 自治体の連絡会による広域的連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	64	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	114	

1. 事務事業名等

事務事業名	空家等対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成 2 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 空家等及びその所有者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 空家対策を総合的かつ計画的に実施する。管理されていない空家等が適正に管理される。
事業の内容	活動内容 空家実態調査の結果を参考にして「空家等対策計画」を策定する。特定空家等に認定された管理不全空家等の所有者に対し、法令に基づき指導、勧告等を行う。また、住民等からの情報に基づく調査や所有者等への通知を行うとともに、巡回等の業務を一部委託することで、特定空家等の増加防止に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,925	空家等の適正管理や利活用が促進され、快適な生活環境が確保される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	3,015	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,910	

1. 事務事業名等

事務事業名	分譲マンション適正管理促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	令和2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理組合及びその区分所有者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 分譲マンションの管理不全の予防及び良質なマンションストック、良好な居住環境を確保し、マンション周辺の防災・防犯及び衛生・環境への悪影響を防止する。
事業の内容	活動内容 「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく、管理状況の届出及び更新に関する事務・調査等、管理に関する助言・指導等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	253	分譲マンションの管理状況を把握し、助言及び指導等を行うことで、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響を防止することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	253	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 喫煙者、非喫煙者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容 喫煙制限条例の周知や喫煙マナー向上を図るため、市民・関係団体・事業者と行政で構成する喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、市内各駅周辺で周知啓発・巡回活動を行うとともに、路面標示シート等の啓発物の更新や清掃活動等を行う。都受動喫煙防止条例の全面施行に合わせ、立川駅周辺では喫煙マナー指導員による啓発を行うとともに、喫煙状況を調査する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,456	市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナー向上を図ることで喫煙者・非喫煙者の共存につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	954	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,502	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地域住民(自治会)、ボランティア、行政	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指し、飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働による地域猫活動に取り組む。
事業の内容	活動内容 飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体への補助制度など、各種支援内容や取り組みについて地域(自治会等)に説明する。また、講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー、動物遺棄防止の啓発を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,687	地域猫活動により飼い主のいない猫の問題を、当該地域の課題であるとの認識のもとで、地域を中心に解決できるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,343	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,344	

1. 事務事業名等

事務事業名	公害対策事務		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態を維持する。
事業の内容	活動内容 市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を、各種調査により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視及び環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国や都からの調査等の基礎資料として活用を行い、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,733	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、国や都への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7,114	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	408	
差引：一般財源	千円	5,211	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市内事業所、児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地球温暖化防止のため市民及び市内事業所のCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 地球温暖化防止への意識向上を図るため、市民や子どもたちへの温暖化対策の周知・啓発を行う。また、中小企業CO2排出量削減のための施設改修等への補助事業や産官学の協働により、事業者等の温暖化対策の取り組みを促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,083	事業所への施設改修補助や市民等への啓発の促進により、CO2排出量の削減が進み、地球温暖化防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,518	
差引：一般財源	千円	4,565	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民(家庭部門・特に親子を想定)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 家庭部門からのCO2排出量削減を推進する。
事業の内容	活動内容 小学生親子で取り組む省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジ成功した市民には、エコチャレンジ認定証とエコグッズ等記念品を配布して、取り組みの輪を広げていく。また、優秀な取り組みや成果を出した方への表彰も行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	148	家庭部門から排出されるCO2削減が大きな課題となっているなか、楽しく・無理なく、しかも賢い取り組みを推進していくことで、CO2の削減ができ、市内外に本取り組みを発信することで更なる行動喚起につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	148	

1. 事務事業名等

事務事業名	第2次環境基本計画改定事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者、市	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民、事業者、市の役割を明確にし、相互のパートナーシップのもとで総合的・計画的な環境施策を行う。
事業の内容	活動内容 平成27年度に策定した第2次環境基本計画を中間見直しし、計画書の中間見直し版を作成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	618	中間見直しにより、効果的な施策を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	618	

1. 事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	環境下水道部・環境対策課・ごみ対策課・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公共施設、焼却灰、たい肥、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放射線に関する安心・安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素の放射性物質による影響の測定を行うとともに、市民等に公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	626	市内定点の放射線量を計測し公表することで、放射線に対する市民の不安の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 (下水道事業会計) 錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、市民等へ公表する。放射線関連事業費 11,716千円
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	626	

(13) ごみ減量とリサイクルの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 戸建て住宅各戸や集合住宅のごみ集積所に分別排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集を円滑に行う。令和2年度は、家庭ごみ指定収集袋の切離しセットの試行販売を継続する。また、バラ売りについては取り扱う店舗を募集する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,354,808	良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確となり、家庭から排出される燃やせるごみや燃やせないごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	294,400	
差引：一般財源	千円	1,060,408	

1. 事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和53年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 家庭から排出される粗大ごみ	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 専用電話により個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。令和2年度は、安定的で持続可能な粗大ごみ受付体制を目指し、インターネットや外部コールセンターによる受付を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	68,286	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集することにより、良好な生活環境が維持される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	21,500	
差引：一般財源	千円	46,786	

1. 事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 家庭や事業者から排出される資源や燃やせないごみ	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 資源や燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容 搬入された資源（プラスチックやペットボトル、びん類等）から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、残さの焼却量を減らす。老朽化した機器の整備・更新工事や破砕機等の消耗部品の計画的な交換により、選別精度を向上させ、安定的な処理体制を維持する。令和2年度は、クレーンの整備工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	382,197	総合リサイクルセンターにおける処理が安定的に行えるとともに、資源化率が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	91,000	
差引：一般財源	千円	291,197	

1. 事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	02 事業系ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 事業活動に伴って排出されるごみ（事業系ごみ）、一般廃棄物収集運搬業許可業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。
事業の内容	活動内容 清掃工場における搬入物検査や燃やせるごみの組成分析調査の結果に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督を行うとともに、排出事業者を訪問し、必要に応じて指導・助言を行い、厨芥類の水切りや紙類の分別の徹底を進める。また、ごみ処理優良事業所の認定や食べきり協力店の登録を推進し、周知・啓発に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,584	一般廃棄物収集運搬業許可業者と排出事業者がそれぞれの立場でごみの減量と分別の徹底を意識し実行することにより、事業系ごみの減量につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,401	
差引：一般財源	千円	183	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ減量の推進		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、団体、事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自らのライフスタイルやビジネススタイルを見直し、ごみの発生抑制や再使用を意識した 2 R + R (リデュース、リユース + リサイクル) を進め、家庭ごみを減量する。
事業の内容	活動内容 家庭ごみのさらなる減量を進めるため、あらゆる機会をとらえ、ごみの現状を伝えるとともに、市民自らの生活を見直す 2 R + R の推進を周知・啓発する。令和 2 年度は、たちかわ食べきりキャンペーンを継続し、平成 31 年度食品ロス市民モニター調査の結果を市民に広く周知する。また、ごみの減量や再利用の促進等について審議するため、ごみ市民委員会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	2,355	ごみの発生抑制と再使用に加え再資源化(2 R + R)を推進し、ごみをつくらないライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を図ることにより、ごみのさらなる減量につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,355	

1. 事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成 2 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 大山自治会会員、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化を見込める。この取り組みは他の地域に与える影響が大きいため、市民全体に向けた周知を行う。
事業の内容	活動内容 大山自治会の会員約 1,400 世帯を対象に協力世帯を募り、生ごみを分別収集することにより、燃やせるごみを減量し、生ごみを原料としたたい肥をつくる。また、このたい肥を活用し、若年層や地域に向けたプログラムを行うとともに、各種説明会やイベントなどにおいて、この事業の成果を市民全体に発信し、水切りなどによる生ごみの減量を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	7,128	大山自治会全体の燃やせるごみが減少するとともに、その成果の発信により、生ごみの減量に対する市民全体の意識が高まり、燃やせるごみ全体の減量にもつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,128	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ処理基本計画改定事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者、各種団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 前期目標期間における施策の進捗状況を検証し、その結果を後期目標の計画に反映させることで、より効果的な減量施策に取り組む。
事業の内容	活動内容 平成27～令和6年度を計画期間とするごみ処理基本計画の中間年度にあたり、計画前期の目標の達成状況や施策を検証してきたごみ市民委員会の答申に基づき、計画後期の基本方針や目標、施策体系、進行管理体制を改め、ごみ処理基本計画を改定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,385	市民や事業者、学識経験者等で構成されるごみ市民委員会が、毎年度の目標の達成状況や施策の実施状況等を検証し、必要に応じ、施策の見直しや新規事業について提言することができる、ごみ処理基本計画の進行管理体制が確立する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,385	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内から排出された燃やせるごみ	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。
事業の内容	活動内容 焼却炉内、電気計装設備、クレーン、空気圧縮機等の設備に関する保守点検等の維持管理業務を行い、3号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分する。また、焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	555,120	施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性が確保できる。ダイオキシン類濃度等の環境測定項目は、基準値の遵守を継続する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	152,038	
差引：一般財源	千円	403,082	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの不燃残さ	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さを適正に埋め立て、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容 東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業への負担金を組合に拠出する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	425,617	焼却灰をエコセメントとして資源化することで、最終処分場の有効活用と延命化及び廃棄物の安全処理と環境保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	425,617	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 清掃工場周辺住民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。
事業の内容	活動内容 周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行う。また、各種測定値を公表し、周辺住民への対応に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,828	環境基準値を遵守し、測定値を公表することで、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,828	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成 9 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策施設等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。
事業の内容	活動内容 老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物の整備補修や煙道と煙突の点検・清掃を行うとともに、クレーン設備整備、破砕機設備補修等を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	174,796	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施することで、周辺環境保全対策に万全を期しつつ、焼却処理の安全性・安定性を確保できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	174,796	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成 4 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 清掃工場の移転問題、再資源化施設の実証導入	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。
事業の内容	活動内容 移転までの間、現清掃工場の運営や新清掃工場の建設に向けた取り組みについて、周辺住民の理解を得るため、継続的に話し合いを行う。また、再資源化施設実証導入の取り組みについては情報収集に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	周辺住民の理解を得ることで、新清掃工場の運転開始までの間、現清掃工場でのごみの焼却処理が継続できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	新清掃工場整備運営事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成24年度 ～ 令和24年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 建設地周辺住民、市民、国	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 新清掃工場の建設に必要な条件が整い、周辺住民や市民の理解が得られている。
事業の内容	活動内容 工事説明会を開催し、本体工事に着手するとともに、令和5年3月からの運営事業の準備を進める。周辺自治会等との話し合いを継続する。また、緩衝帯等の基本設計に着手する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	623,071	安心・安全で安定した施設で適正にごみ処理を行うために必要となる新清掃工場の整備が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	3,250	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	377,400	
その他特定財源	千円	100,000	
差引：一般財源	千円	142,421	

(14) 下水道の管理

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道事業		
主管課	環境下水道部・下水道管理課・下水道工務課・下水処理場		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業		
事務事業期間	昭和30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) - - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 持続可能な下水道経営を目指し、下水道の機能の維持などを行い、快適な生活環境を確保していく。
事業の内容	活動内容 公営企業会計に基づく財務処理、送水開始に向けた流域編入事業、老朽化対策として緑川幹線の改築工事、雨水対策として残堀川流域での西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事、空堀川流域での都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)との連携や不明水対策を重点的に取り組み、流域編入まで安定した下水処理の維持や下水道総合計画の中間見直しなどを行っていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,605,203	経営基盤の強化や財政マネジメントの向上、流域編入事業、老朽化対策や雨水対策などを行うことにより、持続可能な下水道経営につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	941,120	
都支出金	千円	49,101	
地方債	千円	1,964,500	
その他特定財源	千円	49,350	
差引：一般財源	千円	6,601,132	

(15) 豊かな水と緑の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。
事業の内容	活動内容 公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの管理を実施する。また、受動喫煙対策として注意喚起の看板を設置するとともに、公園施設長寿命計画に基づく公園施設改修工事を行う。平成31年度に引き続き、園内灯のLED化に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	379,406	公園施設の老朽化対策により、安全で安心して利用できるよう適正な状態が維持できる。また、公園台帳等の整備により、計画的な維持管理につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,191	
差引：一般財源	千円	376,215	

1. 事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。
事業の内容	活動内容 市民自ら参加した団体による公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の点検及び報告に対し、活動費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,976	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,976	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成 8 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川公園の優先整備区域の整備を進めるとともに、根川緑道のせせらぎ水を存続し、豊かな水と緑を次世代に引き継ぐ。
事業の内容	活動内容 平成30年度に立川市土地開発公社が先行取得した土地の買戻しを31年度から令和3年度の3か年で実施する。未整備箇所の適正な用地管理のため、樹木せん定等を行う。また、5年度の公共下水道単独処理区の流域下水道北多摩2号処理区への編入により、下水再生水(高度処理水)を根川緑道へ供給できなくなるため、せせらぎ水の供給方法について協議・検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	114,913	豊かな水と緑を保全し、次世代に引き継ぐことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	36,000	
都支出金	千円	36,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	42,913	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉町西公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成 2 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地区公園として公園施設の充実を図るとともに、豊かな緑を次世代に継承する。
事業の内容	活動内容 未供用地の樹林における樹木の存置または伐採を保全林調査に基づき実施する。東京における自然の保護と回復に関する条例に基づき猛禽類調査を行う。また、管理・運営方法について検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	34,148	大規模公園の特性をいかした公園整備及び管理形態の具体化が図られ、緑地や公園への愛着が深まる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	34,148	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑の保護		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容 玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い緑地の保全を行う。緑化推進協議会からの答申を受け緑の基本計画を改定する。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,379	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、快適に利用できるよう良好な状態に保つことで、緑地への愛着が深まる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	14,771	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	28	
差引：一般財源	千円	8,580	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
事業の内容	活動内容 市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,261	地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいと安らぎのあるまち並みが形成される。また、地域コミュニティの醸成に貢献する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,261	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成 5 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
事業の内容	活動内容 市内緑化関係団体等が参加するグリーンウィーク実行委員会と連携しながら「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室等の市民の緑化意識を高める活動を支援する。また、ファーマーズセンターみののれ立川北側広場で「緑化まつり」を開催することで、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める催しを行うことで、緑化に対する意識が高まるとともに、市民の主体的な企画運営により、市民参加の推進に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	258	
差引：一般財源	千円	1,242	

1. 事務事業名等

事務事業名	樹木の保全		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	昭和 5 1 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容 高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知する。また、管理費用の一部として一団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,882	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まる。また、五日市街道沿いなどの樹木の保全につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,882	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育園園児・小中学校等の児童・生徒、一般市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切にする心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容 自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材の養成を実施する。環境リーダーを小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供、環境学習の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	644	環境に対する地域人材の養成により、市民の環境保全の意識が高まる。小中学校等の環境学習支援により、子どもたちの自然環境への気付きが得られる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	100	
差引：一般財源	千円	544	

1. 事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、市民団体、NPO	生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。
事業の内容	活動内容 生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるための自然観察会などを行う。また、市内の生物特性を把握する取り組みの一環として、市民や市民団体と連携して「立川いきものデータベース」づくりを継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	687	生きもの観察会や「立川いきものデータベース」づくりを通して、自然とのふれあう機会が創出でき、生物多様性への理解が深まる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	687	

(16) 防災・災害対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	消防団運営		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市消防団、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持する。
事業の内容	活動内容 消防団員は、火災・水害等の災害被害を最小限に抑えるため活動し、災害時の救援救護活動に従事する。令和2年度は、機能別分団(東京医療保健大学学生)の人員の充実、第八分団詰所の屋上防水改修工事を行う。また、消防団による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の警備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	81,571	団員数の確保及び消防署との連携により市民の安全・安心を守り、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持することで、市民の生活と財産が守られる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	5,527	
地方債	千円	7,500	
その他特定財源	千円	721	
差引：一般財源	千円	67,823	

1. 事務事業名等

事務事業名	三市二署水防訓練事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市消防団、市民、関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民、関係機関が水防工法を習熟する。
事業の内容	活動内容 水害発生時における市民生活の安全確保を図るため、3市(立川市、国立市、昭島市)2署(立川消防署、昭島消防署)並びに3市消防団の合同による水防訓練を実施する。例年3市輪番で実施しており、令和2年度は立川市が主催で実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,758	実践的な訓練を行うことにより近隣市、関係機関との連携を深め、水害から市民を守ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,758	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災対策の推進		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者、防災関係機関	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 防災関係機関との連携を強化する。防災意識の向上により発災時の被害を最小限にとどめる。
事業の内容	活動内容 街路灯・園内灯LED化事業に伴い立川駅前、一次避難所周辺に無停電電源装置を設置する。警戒レベルの導入や浸水予想区域図の変更に伴い防災ハンドブック、防災マップ・洪水ハザードマップを修正し、全戸配布する。ブロック塀等撤去工事等助成金制度の対象に木堀を追加し、災害に強いまちづくりを推進する。防災会議を2回開催し、地域防災計画を修正する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31,413	防災関係機関との連携が強化される。地域防災計画の修正により災害対応体制が強化される。災害時の安全が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,000	備 考
都支出金	千円	2,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,913	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民防災組織支援事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	昭和56年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民防災組織、自治会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 災害時に行政の対応(公助)のみでは応急活動が困難であるため、「共助の意識」を高める。
事業の内容	活動内容 救助救援活動等に自主的に取り組む市民の組織化や、すでに組織された団体の活動を支援する。また、防災士資格の取得に対し助成を行う。令和2年度も引き続き、市民消防隊に貸与している老朽化している可搬ポンプを更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,284	支援を継続することにより市民防災組織の充実・強化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	979	
差引：一般財源	千円	6,305	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災情報網整備事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	昭和57年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市職員、防災関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報を入手・提供することにより、災害発生時の被害を減少させる。
事業の内容	活動内容 災害時に防災行政無線が正常に可動するよう、同報系無線は定時チャイム放送(1回/日)、見守り放送(2回/日)し、動作状況を確認する。地域系無線は月4回通信訓練を行う。文字表示盤による文字放送を行う。見守りメール配信システムの改修により自動・即時に気象庁の情報発信を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29,174	定期通信訓練等、日頃の動作確認により、災害発生時においても情報入手・提供が的確に行える体制を維持できる。また、迅速な情報発信により、災害に対する早めの対応を呼びかけることができ、被害を減少させることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29,174	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、一次避難所等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 避難者用備蓄品を確保し、適正な管理を行うことで、一次避難所の生活・衛生環境が向上する。
事業の内容	活動内容 一次避難所に自宅外避難者の1日分の食料を備蓄する。避難所の給水タンク、防災井戸の点検を月に1回行う。帰宅困難者用の備蓄品を整備する。経年劣化している備蓄品の買い替えを行い、一次避難所の生活環境の向上・整備を行う。令和2年度から要配慮者への対応として、段ボールベッドの配備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	34,376	避難者、帰宅困難者用の備蓄品を整備することで、避難所機能がさらに向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	34,376	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所運営支援事業		
主管課	市民生活部・防災課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、地域、避難所運営組織	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 発災直後における消火・救助・避難誘導等の活動体制や、復旧・復興期における避難所の運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援する。
事業の内容	活動内容 地域が主体となって行う避難所運営連絡会の中で避難所運営マニュアルの修正や地域版防災マップを更新する。避難所運営が円滑に行えるよう、避難所運営組織の活動や訓練等を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,027	災害発生時に各地区の避難所運営組織が自立して活動できるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,027	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事を促進し、耐震化率を向上させる。
事業の内容	活動内容 民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(上限額10万円)の助成、建替えを含む耐震改修工事に要した費用の1/2(上限額110万円)、除却費用の1/2(上限額50万円)の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,797	木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6,026	
都支出金	千円	2,583	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,188	

1. 事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路(第2次・第3次路線)に接しており、昭和56年5月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 震災時の救助活動、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を進め、市民の生命と財産の保護及び都市機能を確保する。
事業の内容	活動内容 特定緊急輸送道路や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(第2次・3次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、耐震診断(第2次・3次路線のみ)は対象事業費の10/10、補強設計、耐震改修は対象事業費の5/6の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	680,890	耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	292,272	
都支出金	千円	215,272	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	173,346	

1. 事務事業名等

事務事業名	災害医療対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	03 災害対策の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 震災等の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される。
事業の内容	活動内容 災害医療や地域における医療の実情に精通し、経験豊富な医師を災害医療コーディネーターとして、また医薬材料等の確保、供給方法その他の薬事及び市の実情に通じた経験豊富な薬剤師を災害薬事コーディネーターとして、防災訓練や災害対策会議等に派遣する。また、今後設置が求められている緊急医療救護所での適切な対応について検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	132	大規模災害発生時において、円滑に医療機能の確保が期待できる。また、平常時には市職員の災害医療に関するスキルアップが見込まれる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	132	

(17) 生活安全の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通事故による受傷等に際し、見舞金支給により生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、加入者が交通事故に遭ったとき、治療実日数に応じて見舞金を支給する。3歳から中学生までは全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者に対してBコース会費(500円)を市が負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,119	見舞金の支給により、被害者の生活支援の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	323	
差引：一般財源	千円	9,796	

1. 事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	01 防犯の推進	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、関係機関、関係団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 関係機関等との連携・協働により生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川・国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機の設置や周知啓発、注意喚起を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,433	関係機関等との連携・協働により、安全・安心のための施策が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,433	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、立川駅周辺来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川駅周辺の体感治安が向上し、市民や来街者が安全で安心して過ごせる。
事業の内容	活動内容 立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会の環境改善の取り組みを支援し、指導員等の安全安心パトロールや市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体等のパトロール活動を実施するほか、防犯カメラの活用、警察と連携した取り組み、拡声器を活用した広報啓発活動の強化等により駅周辺の環境を改善させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,252	条例禁止行為等の迷惑行為が減少し、市民、来街者の体感治安が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	35,252	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	01 防犯の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、地域	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の防犯意識の向上と安全で快適な生活環境づくりを推進することで、市民が犯罪にまきこまれないようにする。
事業の内容	活動内容 地域、子どもの安全を確保するために12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動をはじめ、地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供、青色防犯パトロール等により地域の犯罪を抑止し市民の防犯意識を向上させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,104	あいあいパトロール隊の防犯活動に関する総合的な取り組みと見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロール活動により犯罪件数の減少と体感治安の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,104	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成 4 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
事業の内容	活動内容 消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座、バス見学を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて講師を派遣(出前講座)するなど自立した消費者を育成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	521	消費行動に対する意識や視野が広がり、商品の購入やサービスの提供を選択する際に、より良い消費行動ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	514	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成 1 3 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 消費者団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
事業の内容	活動内容 消費者団体を中心とした実行委員会と協働企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催する。消費者団体の活動発表の場を確保し、活発な活動ができるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1, 292	消費者団体(消費者)の多様な啓発活動を支援することにより団体の活性化と消費生活センターの周知につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1, 292	

1. 事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 不用品交換の情報提供で再利用を促進するとともにおもちゃを修繕し、物を大切にすることを意識を高める。
事業の内容	活動内容 再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	138	不用品交換情報やおもちゃの病院の開催を通して環境配慮への意識啓発ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	138	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	昭和62年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
事業の内容	活動内容 消費者からの契約トラブルや多重債務等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あつせん等を行う。悪質、複雑化する相談に対応するため、相談員の研修機会を確保する。被害を未然に防止するため、積極的な啓発活動を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,949	相談体制の充実による被害回復と啓発活動を進めることで、消費者被害の未然防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,949	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣づけることにより交通事故を減少させる。
事業の内容	活動内容	
	立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施する。また、令和3年度を初年度とする第11次立川市交通安全計画の策定作業に着手する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,173	市民の交通安全意識が高まり、交通事故の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,173	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	人や車等の安全・快適な交通環境の向上のため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等における点検・補修等の維持管理を行う。また、平成31年度に引き続き、街路灯のLED化に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	213,783	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行い、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保することで、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10	
差引：一般財源	千円	213,773	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	今日の「くるま社会」の現状に対し、交通安全施設の「量的・質的な充実」を図ることにより、交通事故を防止する。
事業の内容	活動内容	
	道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく反射鏡等の建替えを行うとともに、令和2年度は市道1級2号線(富士見通り)の防護柵設置替工事を行う。また、立川駅南口デッキに設置してあるエレベーターを停電時にも稼働できるエレベーターに改修する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	67,590	交通安全施設を充実させることにより、安全・安心で快適な道路環境の向上を図ることができ、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	16,700	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	50,890	

3 都市基盤・産業 (18) 良好な市街地環境の形成

1. 事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務		
主管課	まちづくり部・都市計画課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 持続可能な都市の形成	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び利害関係者全般	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、持続可能な都市の形成と公共の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容 J R 南武線連続立体交差化計画の事業化を見据え、引き続き西国立駅駅前広場等基本計画で必要となる施設の具現化に向け、都市計画素案等を作成する。今後も持続可能なまちづくりを進めるため、用途地域等の見直し箇所の抽出等を行う。特定生産緑地の指定手続きを昨年度に引き続き行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,787	都市圏を意識し、地域の特性を生かした持続可能な集約型地域構造への再編に向けた都市の形成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	87	
差引：一般財源	千円	15,700	

1. 事務事業名等

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業		
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする市庁舎北側地域のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を進めながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取り組みを推進する。また、新学校給食共同調理場の用地取得に向け、財務省等と協議を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	792	関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持つことができ、土地利用計画に基づくまちづくりを推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	792	

1. 事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務		
主管課	まちづくり部・建築指導課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内の建築行為に関わる建築主、関係者、特定建築物所有者、管理者、証明書申請者、被災時に建築物の危険度の判定を行う際に従事する資格者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 建築基準法等を遵守し適法な建築、維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保する。また、被災時の応急危険度判定業務の際の従事者の危険を軽減する。
事業の内容	活動内容 建築基準法に定められた審査・検査・許可・承認等を行い、必要に応じ建築審査会での審議を求める。定期的に現場を確認し、是正等の指導を行い、竣工後の特定建築物についても定期的に維持管理状態につき報告を求め建築物の安全性の確保を求める。また、被災時に従事する応急危険度判定員のヘルメット等の資材を更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,659	建築物等の確認・検査業務と現場調査・パトロールを行い、指導することで安全で快適な住環境が確保できる。また、応急危険度判定業務に必要な資材を適切に管理することで、災害時の迅速な対応が可能となる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	74	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,585	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 道路を利用する人や車等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容 市道2級25号線の駅前広場が完成し、本線の用地買収が進捗したことから、本線の段階的整備として市道北11号線までの占用工事を行うとともに、引き続き本線の用地買収及び物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,234	本線の段階的な整備かつ用地買収及び物件移転補償を進めることにより、安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	5,250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,984	

(19) 総合的な交通環境の構築

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車等対策		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 自転車利用者（通勤・通学・買物客等）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自転車活用推進計画に基づき、自転車の利用環境の向上や自転車利用者の利便性の向上を図る。
事業の内容	活動内容 自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動とともに、自転車活用推進計画に基づく施策展開により自転車をいかしたまちづくりを進める。また、玉川上水駅周辺自転車駐車場の新たな管理運営手法を構築するとともに、武蔵砂川駅周辺自転車等駐車場について武蔵村山市との協定に基づく管理運営を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	484,304	自転車利用者の利便性の促進が図られ、安全な自転車利用環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	240,902	
差引：一般財源	千円	243,402	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 歩行者、自転車、自動車	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境を整備する。
事業の内容	活動内容 歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる自転車走行環境の整備として、市道1級6号線(みのわ通り)及び1級14号線(松中通り)の約1.6キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,914	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,914	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 交通不便地域に居住している市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 交通不便地域の交通手段を確保することで、市民が外出・社会参加の機会を得られるようにする。
事業の内容	活動内容 市内に偏在する交通不便地域を解消し移動手段を確保するため、地域公共交通会議でコミュニティバスの本格運行、実証運行の検証と対応策の検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する。また、公共交通を含む市民の移動手段のあり方について課題の検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	55,589	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民の外出・社会参加の機会が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	55,589	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び来街者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 交通公共案内サインを適正に整備・維持管理することにより、市民及び来街者の利便性及び回遊性の向上を図る。
事業の内容	活動内容 市内の公共サイン(案内板)や観光案内用に設置された案内板等の維持管理を行う。また、立川ターミナルの交通結節点の利便性向上に向けて、関係者間で協議を進め、立川ターミナル基本ルールや立川ターミナル整備計画(第1期)に基づく交通案内サインの整備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,558	市民及び来街者の、公共施設や交通結節点等への移動の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,560	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,130	
差引：一般財源	千円	10,868	

1. 事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 05-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	時間貸、定期、デパート契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場の運営により、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少を図る。
事業の内容	活動内容	
	時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、立川駅周辺にある契約百貨店等にサービス券を発行する。また、下水道緑川幹線改築工事に伴い緑川第七駐車場を廃止するとともに、適正かつ効果的な管理運営を進めるため経営戦略を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	53,104	駐車場利用者へのサービス向上とあわせて、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	53,104	

(20) 道路環境の整備

1. 事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	視覚障害のある方	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。
事業の内容	活動内容	
	立川市福祉のまちづくり指針に基づき、視覚障害者誘導用ブロックを設置する。令和2年度は、市道1級11号線(平成新道)延長約300mを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,600	視覚障害のある方の安全・安心で快適に移動できる道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,366	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,234	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車両	歩道拡幅を進めることで高齢者・障害者等歩行者のだれもが快適に移動できる歩行空間を確保する。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道拡幅整備を行う。令和2年度は、市道1級16号線(殿ヶ谷街道)延長約230mを実施する。(全長約750m:平成30年度から令和2年度の3か年工事)	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	86,900	歩行空間を確保することで、だれもが安全・安心で快適に移動できる道路環境の確保と交通の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	17,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	69,400	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路維持管理		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等、市道及び橋りょう51橋(道路橋、歩道橋、人道橋)	計画的な整備・補修を進めることにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 道路修繕計画に基づく路面補修工事、舗装補修・路面排水処理・その他施設の維持管理や街路樹等のせん定・清掃等を行う。令和2年度は市道1級10号線(すずかけ通り)の路面補修工事を行うとともに橋りょう長寿命化修繕計画の改定、中央線跨線道路橋の定期点検及び横断歩道橋の補修に向けた調査設計を行う。また、31年度から2か年で街路樹のあり方方針を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	521,886	管理・補修・更新を進めることにより、安全・安心で快適な道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	12,500	備 考
都支出金	千円	30,717	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,571	
差引：一般財源	千円	471,098	

1. 事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する歩行者	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和2年度は引き続き、市道2級9号線(江の島道)を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,000	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、だれもが安全・安心で快適に移動できる道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等、側溝未整備路線	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 下水道雨水管整備が完了している幅員4m以上の生活道路のL形側溝及び舗装の新設改良(L形側溝整備計画延長8,532m)等を行う。令和2年度は、市道東7号線(幸町5丁目)の道路整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,280	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,700	
地方債	千円	15,100	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,480	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備	
事務事業期間	平成 23 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 道路を利用する人や車等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容 生活道路拡幅事業計画に基づき、引き続き、地権者との合意形成に努め、市道西 1 号線（林泉寺通り）の用地買収及び物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,198	道路の拡幅整備により、円滑な交通の確保と道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6,287	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,911	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成 16 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 無電柱化推進計画対象路線	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 電線類の地中化により、都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。
事業の内容	活動内容 無電柱化推進計画で優先整備路線に位置づけられた市道 1 級 1 号線について、電線共同溝の予備設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,611	無電柱化推進計画に位置づけられた優先整備路線の電線共同溝の予備設計を行うことで、総合的・計画的な無電柱化の推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	6,611	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容	
	平成31年度に引き続き、立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け物件調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	46,354	円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	46,354	

1. 事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容	
	立鉄中付第2号線について、立川通りから柳通りに抜ける区間の延長約54mの擁壁築造工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	135,630	円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	30,000	備 考
都支出金	千円	15,000	
地方債	千円	13,500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	77,130	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・2・10号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 道路を利用する人や車等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業化の進捗にあわせて都市計画道路の整備を進めていく。平成31年度の現況測量調査に引き続き、用地測量調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,246	都市間交通を担う道路ネットワークの形成がされるとともに、円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,246	

(21) 広域的な魅力の創出と発信

1. 事務事業名等

事務事業名	58街区活用事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民・来街者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 58街区を利活用し、活力ある中心市街地の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容 東京都との合築施設の新築について、基本計画、基本協定等に基づき、施設の新築工事を進めるとともに施設の運営方法、維持管理、負担金の分担等について引き続き協議を行う。また、市が導入する自転車等駐車場、地域特産品等販売スペース、情報発信拠点の具体化についても引き続き検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	312,472	58街区用地に行政課題に応じた各機能を導入することにより、立川駅南口駅周辺における来街者の利便性向上、行政機能の補完や地域活性化に寄与することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	234,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	78,472	

1. 事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 結婚を控えた来街者及び一般来街者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容 プレミアム婚姻届については、市外在住の結婚を控えた男女をターゲットにTAMAウエディング推進会等と連携し、グッドデザイン賞受賞を生かした積極的なプロモーション活動を行う。また、プレミアム婚姻届提出者に対して行っている地元事業者等との連携による特典提供の拡充を進め、付加価値の向上に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,596	プレミアム婚姻届を購入するために、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	596	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成11年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） JR立川駅を中心とした中心市街地及び来街者 地域商工振興関連団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図るとともににぎわいのあるまちを目指す。また、地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 立川商工会議所や各種団体が連携して実施する、まちのにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し100分の50を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,550	市内外に立川のまちのイメージが広く発信され、中心市街地への集客力の更なる向上につながるとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりを推進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,550	

1. 事務事業名等

事務事業名	観光振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、観光客(来訪者)、事業者など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川観光協会や立川商工会議所等への支援を通じて、産業とまちの更なる発展を図る。また、観光情報等の効果的なPR等を通じてにぎわいの創出につなげる。
事業の内容	活動内容 立川観光協会への支援のほか、立川市・大町市観光情報プラザの運営等を行う。老朽化したサンサンロード貸出備品を更新し、にぎわい創出のための環境整備を行うほか、立川観光ガイドマップを更新・作成する。また、立川MICEの推進体制整備に向けた準備やおもてなしの体制づくり、経済効果を発生させる仕組みづくり等の検討を引き続き支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,492	来訪者の受入環境の向上や効果的な観光情報の発信等を通じて、更なる集客によるにぎわいの創出、まちの活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 MICEとは、Meeting(企業等の会議)、Incentive(企業等の報奨・研修旅行)、Convention/Conference(国際会議・学会等)、Exhibition/Event(展示会・イベント等)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17	
差引：一般財源	千円	15,475	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、観光客(来訪者)、事業者など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに、市内産業の振興を図る。
事業の内容	活動内容 JR立川駅付近や国営昭和記念公園内とその外周等をあわせ約70万人が訪れる花火大会の支援を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出すとともに、シティプロモーションの機会としてまちのイメージアップに取り組む。より安全に大会を実施するため、警備の強化に対して支援を行う。令和2年度は10月に開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,171	安全面を十分に確保しつつ、多くの集客が見込める花火大会を開催することにより、まち全体のにぎわいと経済波及効果が創出される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	キャラクター活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、観光客（来訪者）、事業者など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） イベントや広報等、様々な機会に「立川のまち」の魅力を効果的にPRし、「立川のまち」への愛着や親近感を深めていただく。
事業の内容	活動内容 立川市公式キャラクター「くるりん」の着ぐるみやデザイン画を活用し、イベントや広報等、様々な機会をとらえ情報発信を行う。また、老朽化した着ぐるみ1体を更新するとともに、汚れ防止コートやブーツを導入し、増えることが見込まれるシティプロモーションへの安定した活用を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,263	地域のシンボルとしてのキャラクターの活用を推進することにより、市民等のまちへの愛着や親近感が深まるとともに、市の認知度が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,263	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子ども未来センター 市民、来訪者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上し、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 モニタリングや連絡調整会議を通じて、指定管理者や庁内外の関係者との調整を図り、様々な機能を備えた複合施設である子ども未来センターの効果的・効率的な管理運営を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	150,114	子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動の支援が充実するとともに、地域の活性化が図られ、まちの魅力が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6,205	
都支出金	千円	6,205	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	14,950	
差引：一般財源	千円	122,754	

1. 事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック 推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック 準備室		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来街者、各種関係団体、市職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会の開催を迎え、これまで推進してきた施策の集大成として、多岐にわたる分野において未来につながる「レガシー」を創出する。
事業の内容	活動内容 「2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた立川市の取組方針」に基づきレガシー創出に向けた取り組みを推進する。令和2年度は、聖火リレーや聖火の到着を祝うイベント「セレブレーション」、コミュニティライブサイト、応援観戦事業等を実施するほか、引き続き、ベラルーシ共和国新体操チームの事前キャンプや近代3種立川大会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	90,589	東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会の開催に伴う聖火リレーやコミュニティライブサイト、ゆかりのある選手を応援する競技観戦、近代3種大会等の実施により、市民の心に残り、未来につながる「レガシー」が創出される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	42,023	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,875	
差引：一般財源	千円	42,691	

(22) 多様な産業の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内商店街36 (商店街振興組合数15、商店会数21)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 商店街が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 商店街が所有する装飾灯の修繕等の費用のうち、都の補助金の対象となる事業について、市も上乗せ助成を行い商店街の負担を軽減する。あわせて、装飾灯にかかる電気料や老朽化した装飾灯の改修等を支援し、安全・安心と景観に配慮した商店街づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,970	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,440	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,530	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内商店街等37 (商店街振興組合連合会、商店街振興組合数15、商店会数21)	地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容 立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」、立川南口いろは通り商店街振興組合による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川あにきゅん」など、商店街が行うイベント等に加え、商店街と地域団体等が実行委員会形式で行う取り組みについて支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	50,810	イベントへの支援を通じて商店街のPRや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	29,413	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	21,397	

1. 事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、ウェブサイト「たらった立川」等を活用し広くPRすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。ウェブサイト「たらった立川」では、歴代の受賞店の紹介や市内観光ルートなどの掲載により事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,609	魅力的な個店を発掘し、広報やウェブサイト等のメディアを通じて広く周知することにより、表彰店のみならず、各個店や商店街全体の活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,609	

1. 事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続または新規操業をできるようにすることで、市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容 ものづくり事業者の流出を防止し、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修や工場の耐震補強工事等に取り組む事業者を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,500	操業環境改善を通じた廃業・転出の抑止及び市内への転入を促進することにより、市内の産業集積の維持発展につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,250	

(23) 地域に根ざした働く場の創出

1. 事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 地域に根ざした働く場の創出	
	基本事業	01 地域特性を生かした創業支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	創業を希望する市民や市内に創業を希望する人	創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容 創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、創業を希望する方を包括的に支援するとともに、特定創業支援等事業の対象となるセミナーを実施する。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発や創業支援についても実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	671	創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、創業の普及啓発を促進するとともに、創業の段階に応じた相談、セミナー、融資といった一連の支援を展開することにより、市内での創業につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	671	

(24) 都市と農業の共生

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 農業生産団体等、農業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各生産団体が行う技術講習会や視察研修、経営研修等の支援を通じて、消費地に近い都市農業の特性を活かした活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 立川農業振興会議と連携し、講演会や視察研修、農業の魅力発信を目的とした「写真コンテスト」等を実施する。また、東京みどり農業協同組合と連携して、農業者への情報周知や各種農産物品評会等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	690	立川農業振興会議が中心となった、立川農業の魅力発信が実現できる。各生産団体が技術講習会や視察研修、経営研修を実施することにより、立川農業の活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	52	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	638	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 農業者、東京みどり農業協同組合、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ファーマーズセンターみののれ立川の運営を通して地産地消の推進や立川農業などの情報発信を行うとともに市民交流の場を提供する。
事業の内容	活動内容 ファーマーズセンターみののれ立川の運営を通して、農をテーマに市民交流や情報発信、地産地消の推進を図り、地域福祉の向上を実現する。また、みののれ立川をハブとして学校給食との連携を強化し、食材の安定的な供給と市内農産物の使用率向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,379	立川産農産物の消費拡大が図られるとともに、北側広場でのイベント等を通じて市民交流が生まれる。学校給食への市内農産物の安定した供給を通じて、地産地消、食育の推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,379	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業活性化支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 3戸以上の認定農業者等で構成される営農集団、特任経営体及び法人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 農業者の経営改善に向けた取り組みを支援し、都市農業の経営基盤強化を推進する。
事業の内容	活動内容 農業用施設の整備を支援し、生産能力を向上させることで、農業経営力を強化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	53,410	新技術の導入により、生産性の向上を図り、立川産農産物がファーマーズセンターみののれ立川や市場等に安定的に出荷されることで、生産者の経営基盤強化や立川農業の普及推進、都市農業の発展に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	35,607	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,803	

1. 事務事業名等

事務事業名	農業委員会運営		
主管課	農業委員会・農業委員会事務局		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 農地を所有する個人、世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 相続税納税猶予制度や生産緑地制度の活用により、農地を保全するとともに農業後継者育成や担い手の確保等により、農地利用を促進し、継続的で安定した農業経営を実現する。
事業の内容	活動内容 農地法や租税特別措置法等に基づく従来の事務に加え、特定生産緑地制度の更なる周知等に取り組む。また、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づく生産緑地の貸借の制度について、正しい理解と周知を進めるとともに、実際に申請された際の計画の審査や事業認定にかかる事務を適正に処理し、農地の適正な管理と保全、有効な活用につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,574	生産緑地制度や相続税納税猶予制度などの適正な運用や農地パトロールなどによる肥培管理指導及び農地の貸借のマッチングと計画の審査、事業認定などの手続きを適正に進めることにより、農地の適正な管理と保全、有効な活用につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,574	

4 福祉・保健
(25) 地域福祉の推進
1. 事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域福祉活動の推進	
事務事業期間	平成 1 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子ども、高齢者、障害者など全ての地域住民及び各種団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 第4次地域福祉計画の推進・評価のための「地域福祉推進委員会」を設置するとともに、計画書及び概要版を印刷し周知啓発に取り組む。また社会福祉法改正により実施が努力義務となった地域における「包括的支援体制の整備」に向け、「相談支援包括化推進員（仮称）」1人の新規配置を行う。生活困窮者への支援と環境保全を目的に、フードパントリー設置事業の補助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	55,774	推進員配置により、関係機関・専門家等と連携して、複合化・複雑化した課題や制度の狭間の課題解決に向けた取り組みが進む。フードパントリー設置により、生活困窮者への食料提供・相談支援とともに、食品寄付の意識向上、食品廃棄の削減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,625	備 考
都支出金	千円	2,682	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	43,467	

(26) 健康づくりの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和 2 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 予防接種法で定める定期予防接種対象者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図られる。
事業の内容	活動内容 四種混合や麻疹・風しん等の予防接種を指定医療機関で個別接種として実施する。また、一定年齢の成人男性に対する風しんの抗体検査と低抗体の場合の予防接種の費用を継続して助成するとともに、令和2年10月から新たにロタウィルスにかかる定期接種を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	506,611	伝染の恐れのある疾病の予防や、個別接種の受診方法にかかる正しい知識の普及・啓発、感染症発生の抑制に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	15,328	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	35,307	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	455,976	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 65歳以上5歳刻み節目年齢の市民及び心臓、腎臓、呼吸器等に障害があり、障害手帳1級を所持する60～64歳の市民で、これまで一度も接種をしたことのない方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 予防接種を受けることで、肺炎球菌による肺炎の発症の予防や、重症化の防止を図る。
事業の内容	活動内容 対象者に予診票を送付して予防接種の勧奨を行う。指定医療機関等で肺炎球菌ワクチンの予防接種を受けた場合、自己負担額が5,000円となるように費用の一部を助成する(生活保護世帯と中国残留邦人自立支援給付受給者には全額を助成)。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,914	高齢者の肺炎の発病や重症化の防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,914	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康教育事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和58年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善による健康の保持・増進を図る。また、立川市いのち支える自殺総合対策計画に基づき、自殺死亡率と自殺者数の減少を図る。
事業の内容	活動内容 第5次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病予防のほか、市民や時代のニーズに即したテーマ別健康教育を実施する。また、立川市いのち支える自殺総合対策計画に基づき、自殺予防のためのメンタルヘルズに着目したこころの健康教育や、市民と市職員を対象とした自殺対策の担い手となるゲートキーパーの養成講座の開催など啓発事業等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,660	教室等に参加した方が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践する。計画に基づき自殺対策に関する情報や相談機関を周知することなどにより、自殺死亡率と自殺者数の減少につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	920	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	740	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 40歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） がんの早期発見、早期治療による死亡率の低減を図る。
事業の内容	活動内容 市内医療機関での個別検診及び一部市内公共施設での検診車等による集団検診を実施する。受益者負担金：胃900円、大腸300円、肺はX線のみ800円、X線+喀痰1,000円（ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり）。また、胃部内視鏡検診の実施に向けた検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,641	対策型検診として市民のがん死亡率の低下に寄与するとともに、健康意識やがんの知識、定期検診の必要性を広め、市民の健康管理につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	1,423	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	34,218	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康ポイント事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 20歳以上の市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 事業に参加することにより、運動の習慣化を図る。
事業の内容	活動内容 個人が主体的に健康づくりに取り組むことに対してインセンティブを付与する事業を実施する。日々のウォーキングに対して健康ポイントを付与することで、運動を習慣化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,715	運動の習慣化により、健康寿命の延伸が図られるとともに医療費の抑制につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,715	

1. 事務事業名等

事務事業名	医科休日急患診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 内科・小児科治療を要する市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 初期救急医療が整備され、休日（日曜日・祝日）や年末年始にも市民等が迅速かつ適切な医療が受けられる体制が確保される。
事業の内容	活動内容 休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「休日急患診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。重症患者には入院施設を、専門治療を必要とする小児患者には専門治療病院を確保している。受付時間は午前9時から午後8時45分まで。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	83,124	休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	8,900	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	43,962	
差引：一般財源	千円	30,262	

1. 事務事業名等

事務事業名	歯科休日応急診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	昭和55年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 歯科医療を要する市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 初期救急医療が整備され、休日（日曜日・祝日）や年末年始、1月4日にも市民等が迅速かつ適切な医療が受けられる体制が確保される。
事業の内容	活動内容 休日や年末年始、1月4日の歯科医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「歯科休日応急診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。受付時間は午前9時から午後4時45分まで。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,937	休日や年末年始、1月4日に歯科の応急診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	3,327	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,282	
差引：一般財源	千円	14,328	

(27) 豊かな長寿社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者のつどい事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 75歳以上の市民（9月15日時点）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 記念式典や歌謡ショーに参加することで、生きがいづくりや介護予防につなげる。
事業の内容	活動内容 長寿を祝って、75歳以上の希望者を対象に式典とイベント等を開催する。高齢者数が増加していることから、会場を「立川ステージガーデン」に変更し、1日2回公演とする。事前に、民生委員・児童委員が見守りを兼ねて対象者宅を訪問しチラシ等を配布するとともに、当日の安全を確保するため、座席は事前抽選方式に変更する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,961	普段外出機会の少ない高齢者に有意義な時間を過ごしてもらうことで、社会活動に参加する意欲が生まれ、閉じこもり防止や生きがいづくり、健康増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,980	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,981	

1. 事務事業名等

事務事業名	福祉会館等管理運営		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 60歳以上の市民、障害者、ひとり親家庭の方及びその方々で構成する団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 安全で衛生的な施設の維持管理や高齢者の交流を深める場を提供し、いつまでも健康で自立した豊かな生活を送れるようにする。
事業の内容	活動内容 市内4館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点として、施設を提供する。令和2年度は、一番福祉会館の屋上及び外壁の改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	134,343	高齢者の生きがいづくりと健康の増進を図り、高齢期の生活を豊かなものにすることに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	19,140	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	182	
差引：一般財源	千円	115,021	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域福祉サービスセンター維持管理		
主管課	福祉保健部・介護保険課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	柏・羽衣・上砂地域福祉サービスセンター	施設を適切に維持管理することにより、利用者に安全で健康的な利用環境を継続的に提供する。
事業の内容	活動内容 指定管理者により施設の維持管理を行う。令和2年度は、上砂地域福祉サービスセンターの老朽化した空調設備の更新工事を行い、安全で健康的な施設環境を維持する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	22,572	空調設備の更新工事を行うことにより、施設環境を安定的に維持できるようになり、利用者の安全で健康的な施設利用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22,572	

1. 事務事業名等

事務事業名	介護人材緊急確保対策事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	令和2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内に事業所を有する介護サービス事業者	市内介護事業所の介護職員確保を支援することにより、介護サービスの質を確保する。
事業の内容	活動内容 介護職員初任者研修を修了しかつ市内介護事業所で介護職員として3か月以上継続して就労していることを条件に、当該介護職員を雇用する介護サービス事業者が負担した当該研修の受講にかかる経費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	市内介護事業所が介護職員を確保することにより、介護サービスの質を確保することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,125	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	375	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者おむつ給付助成事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 65歳以上もしくは第2号被保険者で要介護認定を受けていて、居宅で寝たきり又はこれに準ずる状態にある者。認知症高齢者で直接的介護が必要な者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 在宅生活において、高齢者本人や家族の介護支援及び経済的負担軽減につなげる。
事業の内容	活動内容 月5,000円を限度に委託業者により各利用者宅におむつを配達する。自己負担金は1割。令和2年度から限度額を超えた場合は自己負担で購入出来るように制度の見直しを行い利便性を向上させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,937	在宅でおむつを利用しながら生活している世帯の金銭的負担・運搬の手間を軽減することで、本人並びに介護している家族の在宅福祉を推進することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,937	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活支援ショートステイ事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） おおむね65歳以上で、日常生活に援助を要している状態にあり、介護保険サービスを利用できない者。また、虐待や徘徊等により緊急対応ステイが必要な者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 援助を要する高齢者が、良好な生活環境が確保できるまで一時的に施設入所することで、地域で安心して暮らし続けられるようにする。
事業の内容	活動内容 介護者の不在や社会への適応困難により一時的に居宅生活が困難になった高齢者や、虐待を受けている高齢者、認知症により徘徊して保護された高齢者等について、生活の安全が確保できる環境が整うまで特別養護老人ホーム等に短期入所を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,251	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	470	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	123	
差引：一般財源	千円	658	

1. 事務事業名等

事務事業名	区市町村在宅療養推進事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～ 令和2年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	医療・介護サービス従事者及び在宅で医療・介護サービスを利用・必要としている市民	医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	在宅療養を推進するに当たり、医療面における支援体制を整備するため、市民に対して看取り準備のための講演会を実施する。また、多職種研修と介護支援専門員に対して医療介護連携に関する研修を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,600	市民への普及啓発により、看取りに対する理解が深まる。多職種研修と介護支援専門員に対する研修を実施することにより、在宅医療と介護の連携による質の高いサービスが提供できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	7,600	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

(28) 障害福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	知的障害者入所施設等建設費補助事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内の社会福祉法人	障害者支援施設の建設費を補助することで、障害者(児)の通所場所の確保と安定した生活を支援する。
事業の内容	活動内容	
	市内の社会福祉法人が建設した知的障害者施設の建設費について、平成16年度から継続して補助を行っている。令和2年度は、新たに建設される1施設に対して立川市社会福祉法人助成手続条例等に基づき、単年度で施設費補助金を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,389	障害者(児)の入所・通所場所を確保することで、安定した生活の場を提供することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	19,389	

1. 事務事業名等

事務事業名	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	令和2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者等(障害児を含む)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害福祉サービス等の提供体制を確保するために、種類ごとの必要な見込み量やその確保のための方策を定める第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定する。
事業の内容	活動内容 令和3年度から3か年を計画期間とする第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画について、障害者等のニーズを把握し意見を反映するため、障害者等に対してアンケート調査を実施し、基礎資料として活用し計画を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	449	障害者等のニーズや意見を反映した計画を策定することで、障害福祉サービス等の提供体制の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	449	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者短期入所事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 在宅で障害者を支援する家族等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護している家族等や障害者本人の生活の安定を図る。
事業の内容	活動内容 障害者を自宅で介護する者等の都合により、一時的に在宅介護が困難になった場合に、短期入所事業により当該障害者へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	127,695	家族等の介護人の身体的・精神的な負担を軽減し、障害者(児)の生活の安定に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	54,501	備 考
都支出金	千円	35,923	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	37,271	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 在宅の障害者（児）及びその家族	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者の生活の実態を把握し、障害者福祉の情報提供、相談、サービス等を行い、障害者等の権利擁護のための必要な援助を行う。
事業の内容	活動内容 障害者総合支援法77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業等を実施する。また、重度障害者の大学等へ通学を支援する大学修学支援事業を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	216,648	地域で生活する障害者に手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、移動支援等を行うことで、社会参加の機会確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	84,283	
都支出金	千円	46,348	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	86,016	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-28

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市に在住、在勤、在学する方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害や障害のある人に対する理解を深め、差別の解消や合理的配慮の推進により、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。
事業の内容	活動内容 早い時期からの障害に対する理解教育を促進するため、小学生と障害者による交流アートイベント、小学校向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」の配布と活用を継続して実施するとともに、ヘルプマークの周知啓発及び一層の普及に向けて引き続き作製・配布する。また、令和2年度は新たに市民啓発イベントを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,374	障害や障害のある人に対する理解が深まり、障害を理由とした差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくりが進展する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	501	
都支出金	千円	435	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	438	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援拠点等事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	02 相談体制の整備	
事務事業期間	令和2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 重度化・高齢化している障害者等や介護者不在となることが想定される障害者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 居住支援のための機能を整備し、障害者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。
事業の内容	活動内容 障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、緊急時の相談支援として市内4か所にコーディネート者を配置するほか、緊急時の受入体制の整備やグループホームなどの生活の場に移行しやすくなるための体験の機会などを提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,152	介護者が不在となっても障害者等が地域で生活を続けられるよう支援体制を整備することで障害者が安心して暮らせる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11,844	備 考
都支出金	千円	5,922	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,386	

1. 事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内障害者福祉団体、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進と、まちのうるおい形成を図る。
事業の内容	活動内容 年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、施肥・水遣り等により花苗を育成する。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付ける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,215	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植えつける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,215	

(29) 生活保障の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 住宅に困っている、一定の所得以内の市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 居住の安定と入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で、必要な空室募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の工事・修繕・保守、居住者からの諸届けなど、入居から返還までの一連の事務処理を行う。なお、入戸募集については、年2回実施する。市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修工事を行うとともに、令和3年度からの次期計画の策定を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	149,624	住宅に困っている一定の所得以内の市民に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	40,335	備 考
都支出金	千円	51,100	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	39,883	
差引：一般財源	千円	18,306	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 住宅に困っている、一定の所得以内の高齢者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 高齢で一定の所得以内の住宅困窮者を解消し、入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料、利子補給金の支払業務を行う。入居者の募集については、ポイント方式により年1回程度実施し、住宅困窮度の高い順に名簿登載して、空室が発生し次第、資格審査を経て入居の決定を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	91,155	住宅に困っている一定の所得以内の高齢者に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	21,749	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,072	
差引：一般財源	千円	58,334	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次住宅マスタープラン策定事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成31年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市全域	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民の安心・安全で豊かな住生活を実現させる。
事業の内容	活動内容 立川市における住宅政策の指針とするため、内部・外部委員会で検討を行い、国の「住生活基本計画（全国計画）」や「東京都住宅マスタープラン」との整合を図りながら、「立川市第4次住宅マスタープラン」を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,561	住宅政策の指針を示し、それに基づき事業を実施することにより、安全・安心で豊かな住生活の実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	117	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,444	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方又は世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容 法に基づく必須事業の自立相談支援事業の推進を図るとともに、新たに任意事業である家計改善支援事業と生活困窮者就労準備支援事業に取り組む。3つの事業を一体的に実施することで、相互に補完・連携し、生活困窮者に対する自立支援をより効果的・効率的に行う。子どもの学習・生活支援事業においては、支援の体制強化を図り貧困の連鎖防止に引き続き取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	52,988	法に基づく必須事業と新たに開始する任意事業を一体的に実施することで、生活困窮者の経済的、社会的、日常生活における自立支援をより効果的・効率的に行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	35,396	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,592	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護関連事務		
主管課	福祉保健部・生活福祉課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生活に困窮し、生活保護を受けている世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 被保護者への保護費の支給や実績報告等、生活保護事業の適正実施及び必要に応じて就労指導等により、自立助長を進める事業の適正実施を図る。
事業の内容	活動内容 生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を被保護者に対し、正確かつ迅速に支給する。平成31年度から開始した生活習慣病の重症化予防策の一環である健康管理支援事業を引き続き実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	54,338	システムの活用により、訪問活動等の被保護者への処遇等に力を注ぐことが可能となり、自立促進につなげることができる。また、健康管理支援事業により、被保護者の生活習慣病の重症化予防につながるとともに、医療扶助費の適正化につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	8,460	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	45,878	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費・自立促進事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生活に困窮し、生活保護を受けている個人又は世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自立に要する経費の支給等により被保護者の自立促進を図る。
事業の内容	活動内容 就労支援（就職活動用の被服費、開始時の交通費並びに就労に際し利用した認定保育所利用料等）、地域生活移行支援（他法他施策によるサービスが受けられない場合のヘルパー派遣費等）並びに次世代育成支援（基礎学力向上支援費）等の経費を支給するとともに、令和2年度は金銭管理支援業務の支援体制の充実と就労準備支援事業の実施に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	61,798	就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者等の社会参加等の社会的な自立、基礎学力向上支援による将来的な自立に加え、金銭管理支援の充実や就労準備支援の実施により、被保護者の様々な自立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	31,320	備 考
都支出金	千円	11,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	19,478	

(30) 社会保険制度の安定運営

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 介護保険事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 08- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や、介護予防・日常生活支援総合事業対象者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険サービスの提供と介護予防・日常生活支援総合事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容 第7期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行う。介護予防・日常生活支援総合事業については、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業の充実に向けた取り組みを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,734,781	認定を受けた被保険者に介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるようになる。また、介護予防・日常生活支援総合事業を展開することにより、被保険者の自立した生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	3,240,126	備 考
都支出金	千円	2,072,745	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,768,398	
差引：一般財源	千円	5,653,512	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 国民健康保険事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営	
事務事業期間	昭和34年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 03- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 国民健康保険被保険者及び世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携し制度の安定運営に努める。また、保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康を維持・増進及び医療費を適正化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,507,768	レセプト内容点検やジェネリック差額通知、各種保健事業により医療費適正化を図るとともに、国民健康保険料率等の計画的な見直しに取り組むことで、制度の安定運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	4,228	備 考
都支出金	千円	10,913,175	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	73	
差引：一般財源	千円	5,590,292	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 後期高齢者医療事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			09- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	後期高齢者医療制度の被保険者（原則75歳以上の市民）	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容	
	保険者である都広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することで、加入者の健康を保持・増進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,147,120	健康診査を中心とした保健事業により、加入者の健康の保持・増進を図ることで、中長期的な医療費の適正化につながる。また、各種負担金の拠出により、被保険者は一定の負担のもと、必要な保険給付を受けることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	125,621	
差引：一般財源	千円	4,021,499	

5 行政経営・コミュニティ
(31) 市民活動と地域社会の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	表彰関係事務		
主管課	総合政策部・秘書課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び団体、市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市長が表彰及び感謝状を贈呈することにより、さらなる市の振興発展を促進する。
事業の内容	活動内容 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があった者について、感謝状を贈呈する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	428	表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、市政の振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	428	

1. 事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティの活性化支援	
事務事業期間	昭和41年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 自治会、自治会連合会、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容 防犯・防災対策など様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金を交付するとともに、自治会が設置する集会施設等の新築・修繕等に対し助成を行う。新たに自治会実務講座を実施する。市と連携した広域的な活動を行う自治会連合会を支援するため、運営費や加入促進活動に対し補助金を交付する。また、自治会加入促進啓発用品を作製し、様々な機会に配布を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,683	地域活動に取り組む自治会及び全市的な事業に取り組む自治会連合会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,774	
差引：一般財源	千円	39,909	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民活動センター事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の推進	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民活動団体等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域課題の解決を目指す市民及び市民活動団体等が、市民活動センターたちかわのサポートを受け活動に踏み出す、あるいは市民活動団体のネットワークを広げることができる。
事業の内容	活動内容 市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、NPOに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務、研修会等を市民活動センターたちかわに委託し実施する。 また、市民活動や地域活動へのきっかけづくりを行う事業にも支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,026	市民活動センターの事業により、多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民やNPO法人の活動がより活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,912	
差引：一般財源	千円	10,114	

1. 事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の推進	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民活動を行っている団体、企業、市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民活動団体同士、市民活動団体と企業・市など多様な団体同士がつながり、連携・協働して地域課題解決のしくみが構築されることで、協働事業が増加し、地域が活性化する。
事業の内容	活動内容 公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する。市民や学識経験者等で組織する審査会が、市民活動団体等の公募事業を審査し、事業費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,679	本事業により協働事業が増加し、市民活動団体等が活躍する機会が増え、連携・協働のまちづくりのための基盤整備が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,679	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティの活性化支援	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、地域で活動する団体	コミュニティ備品が活用され、地域コミュニティ活動の活性化に寄与する。
事業の内容	活動内容 自治会・子ども会等が実施するお祭り等、地域活動に寄与するため、綿菓子機、ポップコーン機、和太鼓等コミュニティ備品の貸出を行う。また、老朽化したポップコーン機や綿菓子機を更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,409	地域コミュニティ活動が継続して促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,409	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務「市民活動支援」(再掲)		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の推進	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民活動団体等が自主的に市民に向けた様々なプログラムを行うことを支援することで、主体的に活動できる環境をつくとともに、団体同士の連携や人材の育成も進展させる。
事業の内容	活動内容 子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に市民活動コーディネーターが、市民活動団体等が実施するプログラムの企画・運営を支援し、団体同士のつながりづくりを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	子ども未来センターの市民活動コーディネーターの支援により市民や団体等の公益的活動が行われることで、団体間の連携促進や人材の育成、施設のにぎわいづくりが進み、市民参加による施設運営が行われる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

(32) 男女平等参画社会の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	32 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	昭和 63 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 性別・年齢を問わず、全ての人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 男女平等参画基本条例の主旨を生かし、意識啓発事業を中心に、各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図る。
事業の内容	活動内容 第7次男女平等参画推進計画を策定し、それに基づき男女平等参画の意識啓発、ワーク・ライフ・バランスの推進、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容の充実に取り組む。カウンセリング相談を実施しDV被害者の心の支援と自立支援を行う。また、審議会や委員会等に子育て世代が参画しやすい環境づくりとして一時的保育を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,946	様々な視点に立った男女平等参画推進の講座を開催することによって意識啓発を進め、男女が対等な立場で協力し合い活動する地域社会を実現する。審議会・委員会等において保育環境を整備することにより、社会参画する女性が増える。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	179	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,767	

1. 事務事業名等

事務事業名	女性総合センター管理運営		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	32 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	平成 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、団体、事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民や団体、事業所等に活動の場を提供することで男女平等参画の推進や消費生活の向上、地域の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として施設を提供している。また、立地条件の良さから市民団体だけでなく社会教育団体や事業所等多くの団体が有料で利用している。センター設立から25年が経過したため、劣化の著しい設備や備品等を更新し、利用環境を改善する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	34,961	劣化の著しい設備や備品等を更新することにより、利用者の負担を軽減し、事故等のリスクを減らすとともに、施設の有効活用ができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	2,653	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	19,122	
差引：一般財源	千円	13,186	

(33) 積極的な情報の発信と共有

1. 事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容 市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として、地域別や対象者別にタウンミーティングを定期的・継続的に企画・運営する。また、住民基本台帳から無作為で抽出した若者世代に開催案内を送付し、広く参加を呼びかける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	633	地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	633	

1. 事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。
事業の内容	活動内容 市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行。情報提供の公平性の観点から全戸配布を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	70,058	市政に関する様々な情報を提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	520	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,801	
差引：一般財源	千円	65,737	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成11年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市外からの立川市ホームページ閲覧者、市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ホームページを情報収集手段として、市民生活や市に関する様々な情報を取得し活用できるようにする。
事業の内容	活動内容 ホームページ情報管理システムの運営により、ホームページを通じた内外への市政情報、地域情報等の発信を行う。ホームページの適正な運用を行い、安定的で積極的、効果的な市民への情報提供を進めていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,015	迅速かつ適切な市政情報の発信を行うことにより、市民等への情報提供と共有ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,200	
差引：一般財源	千円	3,815	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和49年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 「市勢要覧」は、外国人を含む市への来訪者等。「声の広報」は、視覚障害1～4級の希望者。「動画閲覧サイト」は、市民、在勤者及び市外からの閲覧者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「市勢要覧」は、来訪者に市の概要を周知する。「声の広報」は、視覚障害者の方に必要な情報を入手できるようにする。「動画閲覧サイト」は、動画を提供し、立川市を知り愛着を持ってもらう。
事業の内容	活動内容 市制80周年を迎えて、「市勢要覧」を民間業者と協働で作成する。また、日本語版のデータをもとに外国語版も作成する。「声の広報」は、「広報たちかわ」を録音し対象者に郵送する。カセットテープダビング機器の老朽化により、カセットテープ利用者に対しデジ版CDへの移行を促進する。「動画閲覧サイト」は、掲載するコンテンツを見直し、再構築する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,601	「市勢要覧」は、市制80周年と市の概要を来訪者等にPRできる。「声の広報」は、視覚障害者の市政情報の入手手段となり、市政への理解増進等につながる。「動画閲覧サイト」は、動画で市の魅力を広く伝えることで、地域への愛着や市外へのPRにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,601	

1. 事務事業名等

事務事業名	広聴事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和33年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市政に関する意見・要望等に対し、市の考え方や対応を回答することにより、コミュニケーションと共通認識を深め、参加と協働のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 はがき・封書・市ホームページの意見・問い合わせフォーム等で寄せられた要望や意見について、市の考え方や対応などを文書等で回答する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	84	市民の市政に対する様々な意見・要望等を把握するとともに、市民への説明責任を果たし、分かりやすい開かれた市政を推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	84	

1. 事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内在住・在学・在勤者及びターゲット設定した市外在住者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川への注目度を上げることで、市民の立川への愛着をより深めるとともに、立川の認知度を向上させ、市内外で立川を推奨する意欲などを増やす。
事業の内容	活動内容 改訂したシティプロモーション基本指針を推進するため、市民ワークショップを行い、立川らしいライフスタイル(立川ブランド)やターゲットを検討する。また、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携、動画制作等を行いながら、広域に「立川」の魅力発信や話題提供を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,644	市民及び市外在住者に立川をPRすることにより、市民や市外の人々が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲が増し、地域の担い手を増やすことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,000	
差引：一般財源	千円	7,644	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
事業の内容	活動内容 日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)により、解決に向けた支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,220	専門相談員による適切な助言等を受けることで、市民の不安解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,220	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会報発行事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市内事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 議会の活動を市民・各種団体に新聞形式により、わかりやすく迅速に周知することにより、市民の市議会や市政への関心を高めるとともに、議会の活動を記録する。
事業の内容	活動内容 市議会便りを年4回発行し、全戸配布する。4月号は議会改革特別号とし、4ページ増の12ページとする。増分は議員が編集する。視覚に障害のある方のために、市議会だよりの内容をCD(DA I S Y規格)に録音した声の議会報を作成し、希望者に配布する。カセットテープ版は、機器の老朽化によりCD版への移行促進を図る。また、市議会便りをホームページに掲載する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,256	カラー紙面に写真やイラストを効果的に使用し、読みやすい紙面となる。また、全戸配布を行い、市民の市政、議会への関心を高めることに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,256	

(34) 計画的な自治体運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	総合教育会議運営		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。
事業の内容	活動内容 市長と教育委員会により構成する総合教育会議において、教育行政の大綱の策定、教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	95	市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	95	

1. 事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-33

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市政	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
事業の内容	活動内容 各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	268	市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深めることができる。また、連携した施策を展開することにより、市民サービスを向上させることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	268	

1. 事務事業名等

事務事業名	第4次長期総合計画後期基本計画策定事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-34

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、第4次長期総合計画(基本計画)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 前期基本計画の実施状況を振り返ることで明らかになった課題や社会潮流等の変化に対応した行政の推進を図るため、後期基本計画を策定する。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画後期基本計画の策定に伴い、計画書及び計画書の概要版を発行し、市民等に周知する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,166	後期基本計画を広く市民等に周知し、情報を共有することで、協働によるまちづくりを進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,166	

1. 事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-36

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 「まち」と「ひと」と「しごと」を創生し、その好循環を確立することにより、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を維持する。
事業の内容	活動内容 平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」における重要業績評価指標(KPI)の達成状況等について、外部有識者で構成される委員会において効果検証し、その結果等を踏まえて、地方創生に資する事業を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	85	外部有識者による効果検証等を踏まえることで地方創生の取り組みを効果的に推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	85	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 事務事業及び施策	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 経営資源を最大限に活用しながら、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択し、行財政改革を推進する。
事業の内容	活動内容 第2次行政経営計画を策定し、経営資源を最大限に活用しながら、行財政改革を推進する。定員管理においては、最適なサービス提供手法について、民営化や会計年度任用職員等の活用を検討する。また、市の課題に対して、民間ノウハウを活用する事業提案制度を積極的に進め、事務事業の推進へ結びつける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	670	経営資源を最大限に活用しながら、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスが提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	670	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 事務事業及び施策	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施策展開を推進する。
事業の内容	活動内容 「施策マネジメントシート」を決算の「主要施策の成果」と統合することにより、業務を効率化する。また、施策・事務事業のPDCAサイクルを有効に機能させ、効率的・効果的な施策展開を推進するため、改善した行政評価表及び施策別会議等を通して施策の方向性を分析し、次年度の予算編成や組織編制、定員管理の基本的な方針である経営方針へつなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	588	行政評価により、効率的・効果的な施策展開が行われる。また、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	588	

1. 事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公の施設	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公の施設の市民サービスの向上を図るとともに、管理・運営を効率的・効果的に行う。
事業の内容	活動内容 令和2年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会において、次期指定管理者候補者を選定する。また、管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	256	指定管理者制度を適切に運用することにより、市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設のさらなる有効活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	256	

1. 事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員、基幹系システム	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容 現行システムの安定運用に努め、法改正等に対応するためのシステム改修を行う。令和2年度は三鷹市、日野市との自治体クラウドを活用した住民情報システムの三市共同利用に向け、次期事業者と各業務主管課のグループワーキングを開催し、各業務システムの仕様を確定させるとともに、システムの共通部分や全体の運用方法について調整を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	823,100	基幹系システムの安定稼働や各種システム改修をすることで、市民に対し効率的な業務処理ができる。三市共同利用では、業務の平準化や運用見直し、個別カスタマイズの抑制をすることにより事務の効率化と経費の抑制ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	6,470	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	816,630	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市職員及び庁内情報基盤	意図(対象をどのような状態にしたいのか) セキュリティ等が確保されたICT基盤を整備・更新・維持・管理し、職員がこれを利活用し、各種事務事業の効率的な処理を行うことで市民に有益な情報を提供し、サービスを向上させる。
事業の内容	活動内容 ネットワーク等の稼働確認、障害等の復旧、保守管理、セキュリティ研修、内部監査、情報化推進委員会等を行う。令和2年度は庁内ネットワーク機器の更新と同時に施設予約システムのネットワークを統合しネットワーク全体の最適化を進めるとともに、議事録作成・窓口対応支援の導入により内部事務の効率化と窓口サービスの向上に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	215,667	セキュリティが確保されたICT基盤を維持・管理することで、各種事務事業の効率的な処理ができる。また、ネットワーク全体の最適化、議事録作成・窓口対応支援ツールの導入により内部事務の効率化と窓口サービスを向上することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	13,210	
差引：一般財源	千円	202,457	

1. 事務事業名等

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者及び市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 社会保障・税番号制度の円滑な運用を進める。
事業の内容	活動内容 個人番号利用事務における安定的な運用を進めるとともに、平成29年11月から運用を開始している他機関との情報提供ネットワークによる情報連携について安定稼働に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,990	社会保障・税番号制度が円滑に運用されることにより、行政の効率化、市民の利便性の向上及び公平・公正な社会の実現が期待される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	4,148	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,842	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来街者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 公衆無線LAN接続環境を提供する。
事業の内容	活動内容 立川駅南北広場デッキ、西側新自由通路及び観光案内コーナーに整備した公衆無線LANを安定的に運用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,266	公衆無線LAN接続環境の安定運用により、市民や来街者への情報提供・発信が可能となり、にぎわいとやすらぎの交流都市の実現のためのインフラとなる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,266	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 必要な車両を効率的に配車する。また、車両事故防止を図るため、職員の運転技術と安全運転への意識を向上させる。
事業の内容	活動内容 管理職以上の職員が出張の際、事務車を配車する。その他の職員が出張の際は共用車を配車する。また、車両事故を起こした職員などを対象に安全運転講習会を行い、職員の運転技術と安全運転への意識を高める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,508	安全・適正な車両管理の遂行と、車両事故防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	31,508	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 来庁者及び庁舎内で業務を行う職員など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 来庁者及び職員などが安全、快適に用件や業務を遂行できる。
事業の内容	活動内容 統括管理者による総合管理方式を継続しながら、庁舎機械設備等の交換工事、修繕・改修を計画的に行い庁舎機能の維持・充実に取り組む。また、来庁者及び職員などが安全に、快適に用件や業務を遂行できるように案内・職場環境を整えとともに、管理経費の節減に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	330,878	庁舎の適正な管理運営を行うことで、市民へのサービス向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,119	
差引：一般財源	千円	321,759	

1. 事務事業名等

事務事業名	国勢調査事務		
主管課	行政管理部・総務課・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-05-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内に住んでいる全ての人と世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 世帯及び世帯員の状況について、調査票等により回答を得る。
事業の内容	活動内容 すべての人を対象とした5年に1度の調査であり、令和2年は10年に1度の大規模調査である。実施本部を立ち上げ、調査の精度を高めるため、調査員や事務体制の強化、コールセンターの設置などに取り組む。インターネット回答のほか、住居や施設等に調査員が訪問し調査票を配布する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	96,671	国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体などの行政機関において利用されることはもとより、民間企業や研究機関でも広く利用され、国民生活に役立てられる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	96,671	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	行政庁に対して審査請求をした者 審理員 行政不服審査会委員	市民等からの審査請求について審理し、市政の公正性を確保する。
事業の内容	活動内容	
	市民等からの審査請求を受け、その審査請求について処分庁とは異なる第三者の立場から審理し、裁決を行うために必要な事務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	266	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審理を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	266	

1. 事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	入札・契約案件	入札事件の再発を防止するとともに、公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達の実現を図る。
事業の内容	活動内容	
	入札等監視委員会等を開催し、入札・契約制度改革施策の運用状況などをチェックするとともに、必要な制度の見直しを行う。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会の実施を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,284	第三者委員会によるチェックや改革施策の実施により、公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度への改革を推進し、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,284	

1. 事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地方自治法第234条の2第1項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市が発注する公共調達にかかる品質の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容 契約の履行確認と品質確保のために、必要な検査を行う。中間検査や施工体制点検を活用するとともに若葉台小学校新校舎建設工事において、不可視部分や構造上重要な部分について第三者による品質や性能の確認を試行する。引き続き施設の維持管理委託の巡回モニタリングを実施する。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰に活用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,079	完了検査、中間検査、施工体制等点検、工事成績評定などの実施により、工事等の品質を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,079	

1. 事務事業名等

事務事業名	契約事務		
主管課	財務部・契約課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 競争入札参加者 市政を進める上で必要な公共財	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公正かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。法令等に基づき、競争性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容 区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・透明性を確保した入札を行い、工事請負契約、委託契約、物品購入契約等を締結する。案件に適した方法により、適正な公共財の調達を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	172	入札・契約制度改革により、法令等に基づく競争性・透明性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	172	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍・税証明等の交付申請や市税・料金等の支払いをする方。住所等の異動、戸籍、印鑑登録、国民健康保険・国民年金等の届出をする方	市内5か所の出先機関により地域的利便性の向上を図るとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土曜日・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
事業の内容	活動内容	
	窓口サービスセンターにおいて、夜間と土曜日・日曜日を含めた総合窓口業務を行う。また、連絡所4か所において、証明発行・収納業務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	36,133	地域的利便性の向上や夜間・休日受付など多様化する市民ニーズへの対応につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	114	
差引：一般財源	千円	36,019	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内在住の住民、住所・世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方など	住民情報を正確に把握して住民基本台帳を整備する。
事業の内容	活動内容	
	転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理を行い住民情報を正確に登録・記録する。また、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,255	住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適正に行政サービスを提供する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	350	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17,737	
差引：一般財源	千円	1,168	

1. 事務事業名等

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一人ひとりにあった各種行政サービスが円滑に受けられるようになる。
事業の内容	活動内容 出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与し、通知カードの発送手続きや個人番号カードの交付を行う。また、個人番号カード普及促進に向けて、申請窓口環境の改善や交付申請窓口「マイナンバーカード申請お助けサービス」を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	113,936	個人番号及び個人番号カードの普及により、市民サービスの向上と行政事務の簡素化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	108,986	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,950	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア 証明書交付事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び本籍人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） コンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書等の証明書交付が受けられる。
事業の内容	活動内容 個人番号カードを活用し、身近なコンビニエンスストア等において、住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度課税・非課税証明書の交付に加え、平成31年2月から戸籍関係証明書の交付を開始している。市民へ周知を進めるとともに、戸籍謄本、抄本以外の証明等については31年4月から3年間、証明発行手数料を200円から150円に減額するなど、利用促進に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,028	コンビニエンスストア等で証明書の発行が可能となり、また、戸籍関係証明書の交付を開始したことにより、市外在住など遠隔地に居住する本籍人が当該証明書を容易に入手でき、利便性が飛躍的に向上するとともに戸籍関係証明書の郵送申請が減少する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,620	
差引：一般財源	千円	12,408	

1. 事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公立保育園	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 5園を目標に民営化を行い、運営を効率化するとともに、待機児童の解消をはじめ、民営化による財源と人材を活用して子育て支援の充実を図る。
事業の内容	活動内容 西砂保育園、見影橋保育園、江の島保育園、栄保育園、柴崎保育園の民営化について検証を行い、民営化の効果等についてまとめる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	728	これまでの民営化の検証を行い、今後の保育施策に反映させる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	728	

1. 事務事業名等

事務事業名	監査事務		
主管課	監査委員・監査委員事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市の各部署や各行政委員会、財政援助団体等が行う予算の収入や支出、契約、財産管理などの行財政事務の監査等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 財務に関する事務の執行や事業管理が適正かつ効率的に執行されており、行財政運営の健全性・透明性や市政への信頼が確保され、市民の福祉が増進されている状態。
事業の内容	活動内容 監査委員が、法令に基づき関係帳簿や資料の提出を求め、事務事業の説明聴取等により監査し、公表する。（定期監査3回、例月現金出納検査12回、決算審査1回、財政健全化審査1回等）	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,949	監査等結果の指摘事項が「講じた措置」によって改善される。財務に関する事務の執行や事業管理が適正かつ効率的に執行される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,949	

(35) 公共施設マネジメントの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	持続可能な公共施設の展開		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公共施設の建替・改修の方向性を定める。
事業の内容	活動内容 公共施設再編個別計画に基づき、平成31年度に行った地域施設再編ワークショップ(第二・第三・第五中学校圏域)を参考に、再編の具体的な方向性と施設整備計画の策定に取り組む。また、全市施設については、施設のあり方の検討を踏まえ施設整備計画の策定に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,436	施設整備計画を策定し、老朽化の進む公共施設の建替・改修の方向性を定めることにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,436	

1. 事務事業名等

事務事業名	公有財産有効活用事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	02 公有財産の有効活用	
事務事業期間	令和2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-37

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設及び跡地	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公有財産の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容 新校舎移転に伴う若葉台小学校の跡地、第九中学校圏域の公共施設再編、清掃工場の跡地の方向性について、市民を含めた検討を進める。市の公有財産に対するサウンディング型市場調査や民間事業者等のノウハウを活用し、市民サービスの向上や維持管理経費等の抑制に結びつける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,824	市の公共施設に対するサウンディング型市場調査や、民間事業者等のノウハウを活用することで、公有財産の有効活用が図られ、市民サービスの向上や維持管理経費等の抑制に結びつく。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,824	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設の健全な維持管理		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	公共施設	劣化部位を早期に把握し、修繕や工事により対応することによって、建築物の健全な維持管理を図る。
事業の内容	活動内容	
	市有施設の日常点検マニュアルを基に、各公共施設より提出された施設チェック表や施設調査依頼票等により、劣化部位を早期に把握する。あわせて劣化部位の現場確認を行い、主管課と協議のうえ修繕や工事により対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	劣化部位を修繕や工事に対応することで、建築物の健全な維持管理につながり、利用者の安全や財産を守ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容	
	保全計画に基づき、第七小学校校舎(2年目)の大規模改修工事を行うとともに、第四小学校の中規模改修工事を行う。また、令和3年度に中規模改修工事を予定している第十小学校の設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,798,406	小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	135,721	
都支出金	千円	186,134	
地方債	千円	1,045,900	
その他特定財源	千円	100,000	
差引：一般財源	千円	330,651	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童、教職員及び学校利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 保全計画に基づき、第一中学校の屋上防水改修工事、外壁改修工事及び照明設備改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	247,995	中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	247,995	

(36) 持続可能な財政運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	寄附金事務		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 寄附者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ふるさと納税において魅力的な返礼品を提供し、寄附額の増加とシティプロモーションの推進を図る。
事業の内容	活動内容 ふるさと納税について、市内事業者の商品や飲食店の食事券、参加型イベントなど魅力的な返礼品を継続的に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,898	税外収入を確保するとともに、立川市の産業振興やシティプロモーションにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,898	

1. 事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市財政	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
事業の内容	活動内容 限られた財源を重点的・効果的に配分するとともに、効率的な予算執行に努める。また、第2次行政経営計画を推進し、将来世代への負担に考慮した市債や基金の活用を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	994	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分と持続可能で健全な財政基盤の確立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	994	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、議会、職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
事業の内容	活動内容 市民等への行財政情報の提供に引き続き取り組み、市の財政状況を説明する「やさしい財政白書」の発行のほか、広報やホームページを活用した財務情報の公表に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	320	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで行財政に対する関心が高まる。「やさしい財政白書」は中学3年生の補助教材として配布し、税の使い道をはじめ、身近な市財政に関心を寄せる一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	320	

1. 事務事業名等

事務事業名	地方公会計制度事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市・市民・議会・他団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備により、市が保有する資産を正確に把握し、市の財政事情をより的確に市民に知らせる。
事業の内容	活動内容 統一的な基準に基づく財務書類を引き続き作成するとともに、国の研究会の動向を注視し、財務書類から得られる指標の公表についての研究を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,006	固定資産台帳の更新・管理及び複式簿記による仕訳データの管理など、地方公会計制度事務を円滑に運用し、活用可能な財務書類の作成により財務情報を公表する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,006	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人と法人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告に基づく賦課を行う。単純な繰り返し作業において、A I - O C R 及び R P A を活用し、事務の効率化とともに、事務負担の軽減や時間外勤務時間の削減につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,685	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告の実態調査等により、公平で適正な課税を行い財源の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,490	
差引：一般財源	千円	33,195	

1. 事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 個人と法人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 市内の土地・家屋について、現地調査や登記済通知書等により把握した土地の異動や家屋の新築・増築等を課税台帳及び公図・評価図・現況図管理システムに登録し、評価計算・評価額の決定に基づき、また償却資産について、申告義務の周知により期限内申告を推進するとともに関係機関との連携や実地調査等により把握した内容に基づき賦課する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	43,049	現地調査等から課税客体を正確に把握し、公平で適正な課税を行うことで財源の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,540	
差引：一般財源	千円	40,509	

1. 事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和33年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 種別割は賦課期日現在（4月1日）に立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者、環境性能割は3輪以上の軽自動車を取得した者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 種別割については、4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に賦課する。また、環境性能割については、当分の間東京都が賦課徴収事務を代行することより、都が払い込む環境性能割の調定を行う。シティプロモーションの一環として、原動機付自転車向けに、立川市オリジナルナンバープレートの作成、交付を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,937	軽自動車税賦課事務を円滑に行うことにより、公平で適正な課税を行い財源の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,072	
差引：一般財源	千円	1,865	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務		
主管課	財務部・課税課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 賦課期日現在、市内に居住及び所在している、または資産を所有している納税義務者（個人と法人）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 税証明交付にあたり正確かつ迅速に交付するとともに、市税、交付金、手数料等の財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定、庶務全般を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,654	窓口や郵送による各種証明交付を円滑に進めるとともに、市たばこ税や各種交付金の適正な調定事務により、財源の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,654	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務		
主管課	財務部・収納課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市税（市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等）、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料を賦課された個人と法人	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 納期内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容 市税の収納管理や還付業務のほか収納機会の拡大に努める。市税等の未納者に対しては催告書の送付やコールセンターからの納付勧奨などで自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付計画の立案や徴収緩和制度を活用し、完納に向けたサポートを行う。担税力があるにも関わらず納付に応じない場合は法令に基づき滞納処分を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	139,450	現年収入率の向上と、滞納繰越額の圧縮につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,610	
差引：一般財源	千円	137,840	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 競輪事業		
主管課	公営競技事業部・事業課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 02- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 多様な財源の確保	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 経営基盤の強化を図り、持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保することで市財政に寄与する。
事業の内容	活動内容 普通開催39日、記念開催4日、ミッドナイト開催6日の合計49日の市営競輪を開催する。車券発売金額は、普通開催8,274,300千円(ミッドナイト開催含む)、記念開催6,800,000千円とし、収益確保に努める。また、場外事務の事務委託方式化への移行に対応するとともに、「立川競輪事業の将来像について(2020年版)」における各種施策を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,380,231	収益金により一般会計へ2億円の繰出しを行う。また、競輪事業財政調整基金と競輪事業施設等整備基金にあわせて約1億円を積み立てることで、競輪経営基盤の安定につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	505,960	
差引：一般財源	千円	16,874,271	

1. 事務事業名等

事務事業名	会計事務(出納・審査)		
主管課	会計・会計課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 納入義務者(収納済み通知書)、債権者(支出命令書)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 納付された公金を適正に記録管理し、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債務者としての市の信頼性を高める。
事業の内容	活動内容 金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力して、毎日の収納金額を確定させる。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債務金額を支払期日までに適正な債権者に確実に支払う。指定代理金融機関もインターネットバンキングを一部導入し、事務の効率化を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,895	財務会計システムを有効活用し、インターネットバンキングの導入を図り、会計事務を効率的に行うことができるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,895	

(37) 職場力の強化と職員力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。
事業の内容	活動内容 ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備して能力を発揮できるようにするとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動や服務管理を適切に行う。初年度となる会計年度任用職員制度を適正に運用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,845	働く環境の整備により、職員の健康への影響の軽減につながる。他団体への派遣を通じて広い視野と豊富な知識を得ることにより、職員としての資質向上につながる。また、会計年度任用職員制度を円滑に導入することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,226	
差引：一般財源	千円	3,619	

1. 事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員及び職員採用希望者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
事業の内容	活動内容 職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用については、公務員試験対策不要の能力試験を全ての職種で取り入れ、優秀な人材を確保する。技術職員の受験者を確保するため、採用試験のPR活動にも取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,286	意欲・能力のある受験者を確保するとともに、公務適性やストレス耐性を備えた職員を採用する。また、主任選考試験及び管理職候補者選考試験の実施により、職員の意欲と能力を引き出すことで行政サービスの向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,286	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健康の維持・増進と職場の安全確保ができる。
事業の内容	活動内容 健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努める。保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。安全衛生委員会を運営し労働災害の無い、安全で健康な職場環境づくりを促進する。管理職マネジメント支援はストレスチェック対応に特化し、長期休務者の復職支援については、専門的知見を取り入れプログラム化を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,463	健康診断・ストレスチェック・相談業務により職員の心と体の健康を保つ。産業医の下、復職支援を実施し、長期休務者を復職へつなげる。ハラスメントの起きにくい職場風土を作る。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,463	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 自律し、協働し、人を活かす職場像を意識し、自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容 ①自己啓発②OJT③職場外研修(Of-JT)を柱として効果的な人材育成を行う。マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施する。窓口サービス向上のため、若手職員のみならず中堅職員等を対象とした研修を実施し、全庁的な職員力向上につなげる。また、ベテラン職員を対象としたモチベーション向上研修を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,948	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職員像」に必要な知識・スキルの養成、意識の高揚につながり、職員能力が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	227	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,721	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員(全ての一般職)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。
事業の内容	活動内容 職員が目標を設定し挙げた業績を評価する業績評価、また、発揮した能力等を評価する能力評価を実施する。地方公務員法により、人事評価を人事管理の基礎とすることが義務付けられ、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映事務を行う。また、評価精度向上のため、管理監督者の評価訓練を継続的に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,464	過去の評価結果及びその評価理由を振り返り、自分自身の強み弱みを意識して勤務することや部下の強み弱みを上司が認識し適切な指導等を行うことにより、職員の能力向上・組織の生産性向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,464	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。
事業の内容	活動内容 開始初年度となる第二次コンプライアンス実施計画に基づき、職員倫理条例等のコンプライアンス規範の定着を引き続き目指していくとともに、事務ミスを含めた危機事案の予防に重点を置き、情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、業務基準書の整備を通して、業務手順の見える化を図り、事務ミスを発生させない仕組みを構築していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	429	市職員のコンプライアンス意識が高まることにより、事務ミス等を含めた行政への信頼を損ねる事案の減少につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	429	

1. 事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
事業の内容	活動内容 職場における業務プロセス、組織活性化や人材育成など、職場のマネジメントについて目標を立て、職員と共有し、実行をする仕組みをつくることで、職場力を強化する。具体的には、OJT支援制度の定着、業務基準書の活用、業務改善運動など組織内のコミュニケーションを図る取り組みを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,220	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職場像」の実現により、各職場の職場力が向上し、組織力の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,220	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」（再掲）		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員（技術職）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。
事業の内容	活動内容 技術職員としての専門知識と技術の習得のため、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察などを組み合わせて実施する。技術職員に必要な技能と研修を可視化して、適切な研修受講につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,458	技術職員全体の技術や知識が向上することにより、安定した業務遂行につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 事業費は「職員研修」に含む。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,458	

1. 事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、行政経営	危機の未然防止、発生時の被害最小化。
事業の内容	活動内容	
	危機管理室を設置し、市民生活や行政運営に支障をきたす危機を未然に防止するとともに、危機発生時には、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで被害を最小限に止める。また、平常時より危機管理の意識を向上させることで、新たな危機への備えを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	—	危機発生を防ぎ、例え発生した場合でも、迅速な対応により被害を最小化することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

